

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事 業 年 度 自 平成29年4月1日
(第 98 期) 至 平成30年3月31日

日 本 発 条 株 式 会 社

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	13
2. 事業等のリスク	15
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
4. 経営上の重要な契約等	22
5. 研究開発活動	22
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	31
1. 株式等の状況	31
2. 自己株式の取得等の状況	37
3. 配当政策	37
4. 株価の推移	38
5. 役員の状況	39
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	42
第5 経理の状況	53
1. 連結財務諸表等	54
2. 財務諸表等	97
第6 提出会社の株式事務の概要	111
第7 提出会社の参考情報	112
1. 提出会社の親会社等の情報	112
2. その他の参考情報	112
第二部 提出会社の保証会社等の情報	113
監査報告書	114
確認書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第98期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 茅本 隆司

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786-7519

【事務連絡者氏名】 執行役員企画管理本部経理部長 池尻 修

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号（横浜ランドマークタワー）
日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館

【電話番号】 横浜(045)670-0001

【事務連絡者氏名】 営業本部管理部長 石倉 英樹

【縦覧に供する場所】 日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館
（横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号）
日本発条株式会社 大阪支店
（大阪市淀川区宮原三丁目5番24号）
日本発条株式会社 名古屋支店
（名古屋市名東区上社一丁目1802番地）
日本発条株式会社 広島支店
（広島市東区光町一丁目12番20号）
日本発条株式会社 北関東支店
（群馬県太田市小角田町5番地）
日本発条株式会社 浜松支店
（浜松市中区田町330番地5号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	569,711	601,434	640,516	626,950	659,730
経常利益 (百万円)	41,436	39,075	36,111	41,640	36,421
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	24,677	23,873	21,592	25,098	20,495
包括利益 (百万円)	38,903	54,625	569	35,727	23,202
純資産額 (百万円)	230,040	274,893	269,837	292,777	307,648
総資産額 (百万円)	464,972	529,899	509,810	541,741	572,579
1株当たり純資産額 (円)	898.62	1,081.36	1,059.09	1,179.71	1,235.12
1株当たり当期純利益 (円)	101.60	98.29	88.90	103.70	86.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	96.39	85.66	99.91	83.23
自己資本比率 (%)	46.9	49.6	50.5	51.6	51.1
自己資本利益率 (%)	12.1	9.9	8.3	9.3	7.2
株価収益率 (倍)	9.4	12.7	12.1	11.9	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,798	44,853	42,674	55,664	49,811
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27,914	△24,433	△35,127	△27,753	△32,955
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,200	△5,264	△13,672	△16,916	△5,960
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	61,993	83,439	72,238	82,493	95,007
従業員数 (名)	16,242 (4,348)	16,708 (4,127)	16,819 (3,938)	17,053 (3,507)	17,320 (3,514)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を記載しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	249,799	266,650	271,715	281,620	293,996
経常利益 (百万円)	24,083	29,373	20,556	21,608	20,336
当期純利益 (百万円)	18,840	21,632	13,106	17,832	13,815
資本金 (百万円)	17,009	17,009	17,009	17,009	17,009
発行済株式総数 (株)	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144
純資産額 (百万円)	134,480	157,774	160,686	174,753	180,610
総資産額 (百万円)	297,064	336,906	329,194	355,177	373,702
1株当たり純資産額 (円)	553.66	649.56	661.56	737.07	761.78
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	22.00	23.00	23.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(11.00)	(11.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	77.57	89.06	53.96	73.68	58.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	87.35	52.00	70.99	56.10
自己資本比率 (%)	45.3	46.8	48.8	49.2	48.3
自己資本利益率 (%)	14.8	14.8	8.2	10.6	7.8
株価収益率 (倍)	12.3	14.1	20.0	16.7	19.3
配当性向 (%)	25.8	22.5	40.8	31.2	39.5
従業員数 (名)	4,350 (448)	4,394 (448)	4,456 (410)	4,507 (380)	4,623 (350)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員を記載しております。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

当社は昭和11年6月に自動車及び車両用ばねの製造を目的として設立されました。懸架用ばねについては半世紀以上の歴史をもち、自動車・家電・情報機器用の精密ばね、自動車用シート等業容を拡大しながら成長して今日に至っております。

年月	摘要
昭和11年6月	(株)芝浦スプリング製作所として設立
昭和14年9月	社名を日本発條(株)と改称し創立
昭和15年11月	横浜工場の懸架ばねの操業開始とともに本拠を神奈川県横浜市に移転
昭和18年12月	伊那工場の操業を開始し、精密ばねの生産を始める
昭和28年12月	横浜機工(株)（現連結子会社）に経営参加
昭和29年3月	東京証券取引所上場
昭和33年2月	日発精密工業(株)（現連結子会社）設立
昭和33年5月	懸架ばねの製造会社である大同発條(株)を合併し、川崎工場とする
昭和34年5月	自動車補修用ばねの販売部門を分離独立し、日発販売(株)（現連結子会社）を設立
昭和36年6月	川崎工場に精密ばね専門工場を新設、シート専門工場として愛知県豊田市に豊田工場を新設
昭和37年12月	川崎工場にシート専門工場を新設
昭和38年7月	日発運輸(株)（現連結子会社）設立
昭和38年12月	タイに合弁会社、NHKスプリング（タイランド）社（現連結子会社）を設立
昭和39年8月	シート専門工場として広島県安芸郡（現広島市）に広島工場を新設
昭和43年12月	日本シャフト(株)（現連結子会社）に経営参加
昭和44年7月	シート専門工場として群馬県太田市に太田工場を新設
昭和45年5月	配管支持装置の専門工場として神奈川県愛甲郡に厚木工場を新設
昭和45年11月	川崎工場の精密ばね専門工場を閉鎖し、厚木工場を新設し移転
昭和48年11月	懸架ばねの専門工場として滋賀県甲賀郡（現甲賀市）に滋賀工場を新設
昭和50年2月	ブラジルの板ばね製造会社シメブラ社に資本参加し、NHK-シメブラ社として発足
昭和50年12月	(株)スミハツ（現連結子会社）に経営参加
昭和55年4月	(株)サンチュウ晃（愛知県小牧市）を買収して、工機事業本部小牧工場とする
昭和55年9月	スペインに合弁会社エグスキアー-NHK社を設立
昭和56年5月	長野県駒ヶ根市に化成品工場を新設
昭和58年11月	コントロールケーブル専門工場として駒ヶ根工場を新設
昭和61年9月	アメリカに合弁会社、NHK-アソシエイテッドスプリング社（現 NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社・連結子会社）を設立
昭和61年10月	長野県駒ヶ根市に電子部品工場を新設
昭和61年12月	シート専門工場として群馬県新田郡（現太田市）に群馬工場を新設
昭和62年4月	日豊(株)との合併により、(株)ニッパツサービス（現連結子会社）を設立
昭和62年5月	リヤ シーティング社（現 リア社）との合弁により、アメリカにゼネラル シーティング オブ アメリカ社（現NHKシーティングオブアメリカ社・連結子会社）、カナダにゼネラル シーティング オブ カナダ社を設立
昭和62年9月	アメリカのネオアックス社のメーサー・メタル事業部の資産を買取り、ニューメーサーメタルス社（現連結子会社）を設立
昭和62年11月	懸架ばねの専門工場として横浜市金沢区に横浜事業所を新設
平成元年11月	スペインに合弁会社、イベリカ デ ススペンシオネス有限会社を設立
平成2年4月	横浜事業所にシート横浜工場を新設（神奈川県川崎市より移転）
平成2年10月	日発精密工業(株)が株式を店頭市場に公開
平成2年12月	広島工場を閉鎖し、広島県東広島市へ移転
平成3年2月	本社を横浜市磯子区より金沢区の横浜事業所内へ移転
平成5年3月	神奈川県伊勢原市に産機事業本部の工場を新設し移転
平成6年7月	マレーシアにNHKマニュファクチャリング（マレーシア）社（現連結子会社）を設立
平成6年12月	香港にNHKスプリング（ホンコン）社を設立
平成7年4月	(株)アイテス（現連結子会社）設立

年月	摘要
平成8年7月	ブラジルの懸架ばねメーカーのファブリーニ社を、メキシコ「ラッシーニ社」と共同で買収
平成8年8月	タイにおいて、NHKスプリング（タイランド）社（現連結子会社）の自動車用シート・内装品第二工場及び精密ばね工場が新たに稼働すると同時に、懸架ばね第二工場の建設に着手
平成8年10月	アメリカ「リア社」と合弁で自動車用シートを製造するゼネラル シーティング（タイランド）社を設立
平成8年10月	HDD用サスペンション専門工場として長野県駒ヶ根市にサスペンション第二工場を増設
平成8年10月	駐車装置の生産工場を愛知県小牧市から滋賀県野洲郡（現野洲市）へ移転
平成9年9月	日発販売㈱（現連結子会社）が株式を店頭市場に公開
平成10年1月	インドにおいて、過去10年間にわたり技術援助を行っていた、自動車懸架ばねメーカー「ジャムナ・グループ」に資本参加
平成10年3月	生産拠点の集約化を目的として広島工場を閉鎖
平成10年4月	インドの「ジャムナグループ」と合弁で「ジャムナNHKアルバーサルサスペンション社」を設立
平成10年9月	メキシコ「ラッシーニ社」と共同で、ブラジルのファブリーニ社とNHK-シメブラ社を合併し「ラッシーニNHKアウトペサス社」を設立
平成11年7月	HDD用サスペンション専門工場として長野県駒ヶ根市にサスペンション第三工場を増設
平成12年7月	日発運輸㈱と合弁で㈱ニッパツパーキングシステムズ（現連結子会社）を設立
平成13年10月	フランス「フォルシア社」との合弁により、フォルシア・ニッパツ㈱及びフォルシア・ニッパツ九州㈱（現連結子会社）を設立
平成14年5月	中国に合弁会社広州日正弹簧有限公司（現連結子会社）を設立
平成14年6月	日発運輸㈱（現連結子会社）より株式を追加取得し、㈱ニッパツパーキングシステムズ（現連結子会社）を完全子会社化
平成15年9月	スペインのイベリカ デ ススペンシオネス有限公司がエグスキーア-NHK社と合併
平成15年10月	株式交換により、日発精密工業㈱（現連結子会社）を完全子会社化
平成15年10月	㈱ホリキリ（現連結子会社）を子会社化
平成15年10月	中国に広州日弘機電有限公司（現連結子会社）を設立
平成15年11月	中国にNHKスプリング（シンセン）社を設立
平成15年11月	中国に合弁会社NATペリフェラル社（現連結子会社）を設立
平成16年4月	株式追加取得により、ユニフレックス㈱（現連結子会社）を完全子会社化
平成17年1月	株式交換により、ニューメーサーメタルス社をNHKインターナショナル社（現連結子会社）の完全子会社化
平成17年4月	アメリカにNHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社（現連結子会社）を設立
平成17年5月	NHK-アソシエイテッドスプリングサスペンションコンポーネンツ社を完全子会社化し、社名をNHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社に変更
平成17年12月	大同特殊鋼㈱から特殊発條興業㈱（現連結子会社）を買収
平成18年1月	株式追加取得により、ゼネラル シーティング オブ アメリカ社（現NHKシーティングオブアメリカ社・連結子会社）を完全子会社化
平成18年9月	日発精密（泰国）有限公司を連結子会社化
平成18年9月	東北日発㈱を連結子会社化
平成19年7月	タイ オートモーティブ シーティング&インテリア社の株式をトヨタ紡織㈱へ譲渡
平成19年12月	フォルシア・ニッパツ九州㈱を連結子会社化
平成20年4月	㈱ニッパツサービスが㈱ニッパツアメニティを合併
平成21年4月	NHKスプリングインディア社を連結子会社化
平成21年11月	東京分館と横浜分室を統合、横浜みなとみらい分館へ移転
平成22年9月	株式交換により、横浜機工㈱（現連結子会社）を完全子会社化
平成22年11月	中国に湖北日発汽車零部件有限公司（現連結子会社）を設立
平成22年12月	株式追加取得により、日発テレフレックス㈱（現ニッパツ・メック㈱・連結子会社）を完全子会社化
平成23年2月	中国に日発電子科技（東莞）有限公司（現連結子会社）を設立
平成23年4月	横浜機工㈱のばね事業を会社分割し、ニッパツ機工㈱を設立
平成23年4月	中国に広州福恩凱汽配有限公司を設立
平成23年7月	インドの現地法人ボンベイ バーマ トレーディング社の精密ばね事業を買収し、NHKオートモーティブ コンポーネンツ インディア社を設立
平成23年11月	中国に日発投資有限公司（現連結子会社）を設立

年月	摘要
平成24年 4月	株式交換により、日発販売(株)（現連結子会社）を完全子会社化
平成24年 4月	株式交換により、(株)トープラ（現連結子会社）を完全子会社化
平成24年 5月	中国に鄭州日発汽车零部件有限公司（現連結子会社）を設立
平成24年 5月	フランス「フォルシア社」との合弁により、中国に佛吉亜日発（襄陽）汽車座椅有限公司を設立
平成24年 8月	フィリピンのSUN NHK PHILIPPINES社を買収し、NHK Spring Philippines社に社名変更
平成24年10月	インドネシア「カルヤ・バハナ・ウニガム社」及びフランス「フォルシア社」との合弁により、日本
平成25年 2月	発条・エフ・ケービーユー・オートモーティブ・シーティング社をインドネシアに設立
平成25年 2月	インド「クリシュナグループ」との合弁によりニッパツ エフ クリシュナ インド オートモティブ
平成25年 9月	シーティング社をインドに設立
平成25年 9月	メキシコにニッパツメキシコ(株)（現連結子会社）を設立
平成26年 3月	オランダに持株会社、日本発条（欧州）(株)（現連結子会社）を設立
平成26年 4月	トープラ アメリカ ファスナー社を連結子会社化
平成26年 9月	福岡県京都郡にニッパツ九州(株)（現連結子会社）を設立
平成27年 3月	株式追加取得により、NATペリフェラル社（現連結子会社）を完全子会社化
平成27年 4月	ハンガリーにNHK Spring Hungary Kft. を設立
平成29年 7月	岡山県倉敷市にニッパツ水島(株)を設立

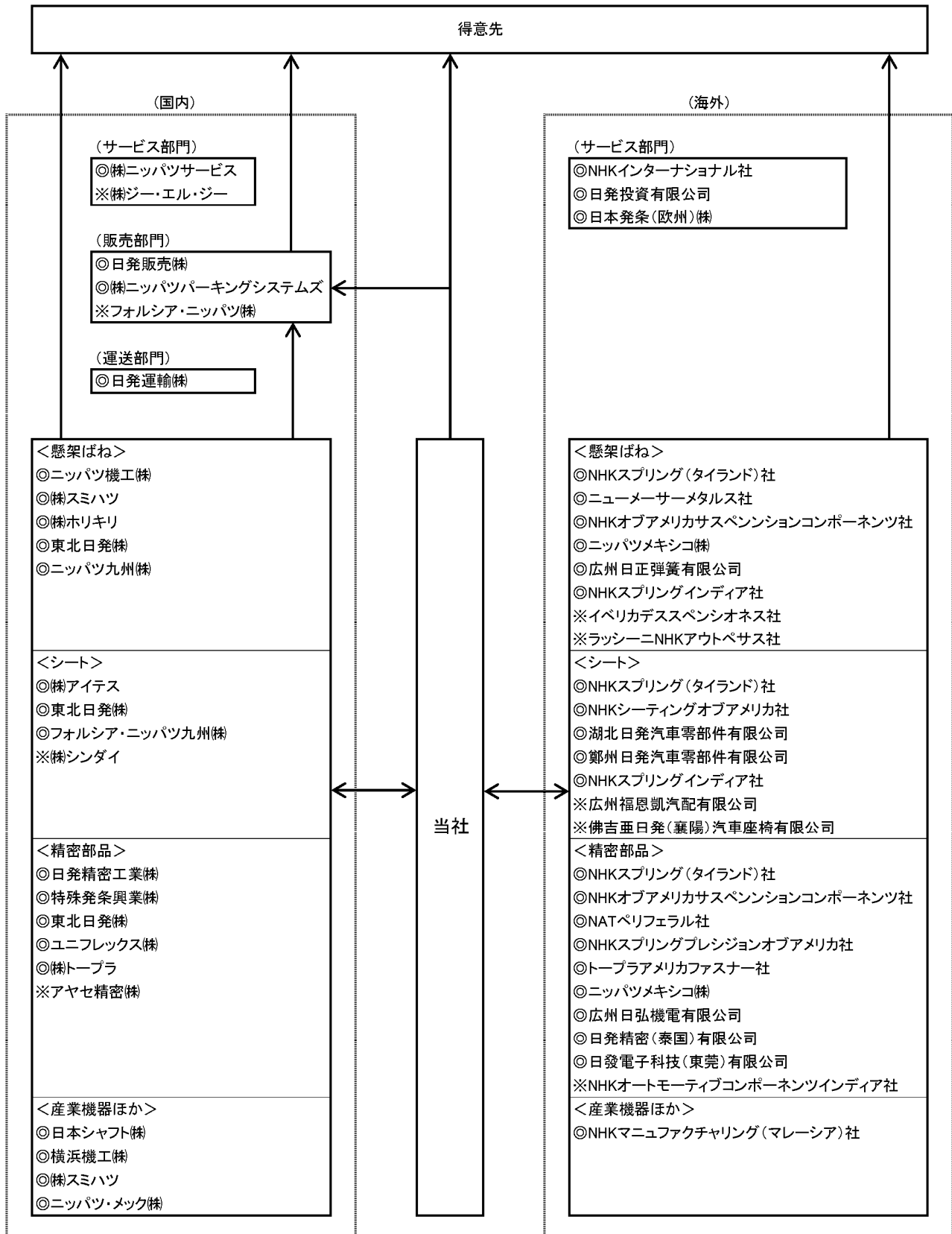
3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社72社（うち海外43社）及び関連会社11社（うち海外8社）より構成されており、懸架ばね、シート及びシート部品、精密部品などの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流及びその他のサービス事業活動を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分はセグメントと同一の区分であります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね事業	コイルばね、スタビライザ、板ばね、トーションバー、スタビライザリンク、ベローズ、スタビリンカーほか	国内	製造販売	日本発條(株)、ニッパツ機工(株)、(株)スミハツ、(株)ホリキリ、東北日発(株)、ニッパツ九州(株)、その他
		海外	製造販売ほか	NHKスプリング(タイランド)社、NHKインターナショナル社、ニューメーサーメタルズ社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、日本発條(欧州)(株)、広州日正弾簧有限公司、NHKスプリングインディア社、ニッパツメキシコ(株)、その他
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか	国内	製造販売	日本発條(株)、(株)アイテス、東北日発(株)、フォルシア・ニッパツ九州(株)、その他
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKシーティングオブアメリカ社、湖北日発汽車零部件有限公司、鄭州日発汽車零部件有限公司、NHKスプリングインディア社、その他
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、モーターコア、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー(ねじ)、精密加工品ほか	国内	製造販売	日本発條(株)、日発精密工業(株)、特殊発條興業(株)、東北日発(株)、ユニフレックス(株)、(株)トーブラ、その他
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、トーブラ アメリカ ファスナー社、ニッパツメキシコ(株)、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司、日發電子科技(東莞)有限公司、その他
産業機器ほか事業	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構部品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか	国内	製造販売	日本発條(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、(株)スミハツ、ニッパツ・メック(株)、その他
			販売	日発販売(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、(株)ニッパツサービス、その他
			運送	日發運輸(株)
		海外	製造販売ほか	NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社、日發投資有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

- ◎印は、連結子会社を示します。
- ※印は、持分法適用会社を示します。
- 矢印は製品の流れを表します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日発販売㈱	東京都港区	2,040	産業機器ほか事業	100	—	各種ばねの大部分は当社より、その他は、一部を関係会社より購入しております グループ金融を行っております
横浜機工㈱	横浜市金沢区	95	産業機器ほか事業	100	—	グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
日発精密工業㈱	神奈川県伊勢原市	480	精密部品事業	100	—	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
日発運輸㈱	横浜市金沢区	120	産業機器ほか事業	97.1 (間接所有 10.0)	—	当社及び関係会社の製品の大部分を輸送しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 当社より設備の賃貸を受けております
㈱ニッパツサービス	横浜市神奈川区	200	産業機器ほか事業	100	—	当社従業員の保険その他各種サービスを行っております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 当社と設備の賃貸借を行っております
日本シャフト㈱	横浜市金沢区	390	産業機器ほか事業	65.9 (間接所有 7.6)	—	グループ金融を行っております
㈱スミハツ	東京都千代田区	345	懸架ばね事業 産業機器ほか事業	93.3 (間接所有 2.0)	—	製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
㈱アイテス	横浜市戸塚区	50	シート事業	100	—	製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 当社より設備の賃貸を受けております
㈱ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	65.3	—	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております
ユニフレックス㈱	長野県伊那市	450	精密部品事業	100	—	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 当社より設備の賃貸を受けております
㈱ニッパツパーキング システムズ	横浜市西区	50	産業機器ほか事業	100	—	製品の大部分を当社から購入しております グループ金融を行っております
特殊発條興業㈱	兵庫県伊丹市	150	精密部品事業	100	—	グループ金融を行っております

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
東北日発(株)	岩手県北上市	498	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	97.3	—	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
フォルシア・ニッパツ 九州(株)	福岡県京都郡 荻田町	499	シート事業	81.0	—	製品・部品を当社より購入しております グループ金融を行っております
ニッパツ・メック(株)	横浜市港北区	80	産業機器ほか事業	100	—	グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
ニッパツ機工(株)	神奈川県伊勢原市	206	懸架ばね事業	100	—	製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
(株)トーブラ	神奈川県秦野市	1,838	精密部品事業	100	—	主に部品を当社が購入しております グループ金融を行っております
ニッパツ九州(株)	福岡県京都郡 荻田町	99	懸架ばね事業	100	—	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております
NHKインターナショナル 社	アメリカ ミシガン州 ノバイ市	千米ドル 4,750	懸架ばね事業	100	—	ばね製品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
ニューメーサー メタルス社	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン市	千米ドル 2	懸架ばね事業	100 (間接所有 100)	—	ばね製品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
NHKオブアメリカ サスペンション コンポーネンツ社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリング グリーン市	千米ドル 11,000	懸架ばね事業 精密部品事業	100 (間接所有 100)	—	ばね製品・精密部品の開発・製造・ 販売の支援を行っております グループ金融を行っております
NHKシーティング オブアメリカ社	アメリカ インディアナ州 フランクフォート市	千米ドル 1,900	シート事業	100 (間接所有 100)	—	シート製品の開発・製造・販売の支 援を行っております グループ金融を行っております
NHKスプリングプレジジ ョンオブアメリカ社	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル市	千米ドル 1	精密部品事業	100 (間接所有 100)	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
トーブラ アメリカ ファスナー社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリング グリーン市	千米ドル 6,025	精密部品事業	100 (間接所有 100)	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
ニッパツメキシコ(株)	メキシコ グアナファト州 イラプアト市	百万ペソ 498	懸架ばね事業 精密部品事業	100 (間接所有 58.1)	—	ばね製品・精密部品の開発・製造・ 販売の支援を行っております グループ金融を行っております
NHKスプリング (タイランド)社	タイ サムトラカーン県 バンブリー郡	百万パーツ 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.5	—	ばね製品、シート製品、精密部品の 開発・製造・販売の支援を行って おります
日発精密 (泰国) 有限公司	タイ サムトラカーン県 ムアンサムトラカ ーン郡	百万パーツ 170	精密部品事業	100 (間接所有 97.8)	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております
NHKスプリング インディア社	インド マネサル市	百万インド ルピー 1,092	懸架ばね事業 シート事業	100	—	ばね製品、シート製品の開発・製 造・販売の支援を行っております

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
NATパブリック社	中国 香港特別行政区 カオルーン	千香港ドル 70,000	精密部品事業	100	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております
広州日正弹簧有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	千円 200,196	懸架ばね事業	60.0	—	ばね製品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
広州日弘機電有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	千円 186,144	精密部品事業	100	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
日発電子科技（東莞） 有限公司	中国 広東省 東莞市長安	千円 200,000	精密部品事業	100	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
日発投資有限公司	中国 広東省 広州市天河区	千円 189,159	産業機器 ほか事業	100	—	グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
湖北日発自動車部品 有限公司	中国 湖北省 襄陽市襄陽高新区	千円 180,000	シート事業	100	—	シート製品の開発・製造・販売の支 援を行っております グループ金融を行っております
鄭州日発自動車部品 有限公司	中国 河南省 鄭州経済技術開発区	千円 75,000	シート事業	100 (間接所有 100)	—	シート製品の開発・製造・販売の支 援を行っております グループ金融を行っております
NHKマニュファクチャリ ング（マレーシア）社	マレーシア ヌグリセンピラン州 セレンバン	千マレーシア リングギット 15,000	産機器 ほか事業	100	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております 当社より債務保証を受けております
日本発條（欧州）(株)	オランダ 北ホラント州 アムステルダム市	ユーロ 350,000	懸架ばね事業	100	—	ばね製品の開発・製造・販売の支援 を行っております
(持分法適用関連会社) フォルシア・ニッパツ(株)	横浜市中区	400	シート事業	50	—	シート製品の開発・販売を行って おります グループ金融を行っております
その他 4社						

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。

3 日発販売(株)、(株)トーブラ、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、NHKスプリング（タイランド）社、NHKスプリングインディア社、日発投資有限公司、湖北日発自動車部品有限公司及びニッパツメキシコ(株)は特定子会社であります。

4 NHKスプリング（タイランド）社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	98,829百万円
	(2) 経常利益	7,296百万円
	(3) 当期純利益	5,985百万円
	(4) 純資産額	55,842百万円
	(5) 総資産額	82,291百万円

5 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が4社あります。

6 ユニフレックス株式会社は平成30年4月1日より、ニッパツフレックス株式会社へ社名を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
懸架ばね事業	3,732 (861)
シート事業	4,429 (481)
精密部品事業	6,003 (1,794)
産業機器ほか事業	2,399 (361)
全社（共通）	757 (17)
合計	17,320 (3,514)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,623 (350)	40.3	16.6	7,168,419

セグメントの名称	従業員数（名）
懸架ばね事業	811 (78)
シート事業	1,396 (146)
精密部品事業	1,459 (69)
産業機器ほか事業	509 (54)
全社（共通）	448 (3)
合計	4,623 (350)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

日本発條労働組合は昭和48年6月1日に、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟し、下部機構である日本自動車部品産業労働組合連合会に所属しております。

なお、提出会社を含むグループ各社の労働組合（国内13社、海外8社）について、労使関係は円満に推移し、特筆すべき紛議もなく、労使協調して社業に努力しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供して健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、協力先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団を目指しております。

当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

企業理念の背景として、当社は自動車関連事業と情報通信関連事業の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼とし、自動車部品分野で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、情報通信部品分野における「精密・微細加工技術」などの新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術を駆使し、自動車及び情報通信分野へ多くのキーパーツを提供することにより、企業の永続と企業価値を最大化することを目標としております。

今後も世界最速調達がますます進むものと見込まれる自動車産業・情報通信産業において、顧客対応力に優れたグローバルサプライヤーとしての確固たる地位を築くと同時に、全てのステークホルダーの方々と良好な関係を維持できるよう努めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループでは、平成32年度(2020年度)を最終年度とする中期経営計画「2020中計」を平成29年度にスタートさせました。この「2020中計」では、既存拠点の収益向上と海外拠点の充実、現製品の拡販による売上増により、新製品・新拠点に対する積極的な設備投資を継続しつつ、最高益の更新を目標とします。

また「2020中計」の期間中に創立80周年(2019年9月)を迎えることから、同中計を新たなステージに向けた更なる成長の基盤作りとして位置付けると共に、持続可能な社会の発展に貢献できる魅力ある企業集団の実現を目指します。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、目標とする経営指標を下記の表のとおり定めております。これらを重要な指標として認識し、目標の達成に努めてまいります。

平成32年度(2020年度)目標経営指標

	平成32年度 目 標
売上高	7,100億円
営業利益	540億円
経常利益	570億円
親会社株主に帰属する当期純利益	380億円
経常利益率	8%以上
ROE	10%以上
配当性向	30%程度

（4）経営環境

日本経済は、企業収益の改善や株高、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな景気回復の継続が期待されますが、世界経済の先行きには不確実性を高める要素もあり今後の動向を注視する必要があります。

（5）事業上及び財務上の対処すべき課題

上記のような環境のもと、平成32年度を最終年度とする中期経営計画は初年度を経過し、平成30年度以降も経営目標達成のため、引き続き鋭意取り組んでまいります。

また、当社及び中国子会社N A Tペリフェラル社は平成30年2月、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。平成28年7月の同委員会による立入検査以降、当社は法令順守徹底のトップメッセージ発信をはじめ、全社的な研修実施など再発防止策を実施してきましたが、この度の命令を厳粛かつ真摯に受け止め、改めて独占禁止法を始めとする法令順守に関する社内研修やモニタリング体制の一層の強化・充実を進め、再発防止に努めていく所存です。

当社は全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、コーポレートガバナンスの充実、及び法令順守の徹底に努めてまいります。

（6）会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当該基本方針につきましては、特に定めておりません。

また、当社では、中期経営計画の着実な実行やコーポレート・ガバナンスの強化に取組み、持続的な成長により企業価値を向上させ、市場から適正な評価を得ることが最重要課題と認識しており、買収防衛策の導入予定はありません。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下のとおり記載いたします。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていきます。

なお、文中における将来に関する事業は、有価証券報告書提出日（平成30年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 世界経済の急激な変動

当社グループでは、主要な事業分野であります自動車関連及び情報機器関連の製品をグローバルに供給していることから、世界的な景気の変動に強く影響されます。日本、アジア、米国及び欧州など世界の主要市場での、予測を超える急激な景気後退と需要の縮小は、当社グループの経営成績及び財政状態に多大な影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、日本で生産し輸出する事業において、他の通貨に対する円高は、当社グループの製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させます。

当社グループは、機動的な通貨ヘッジ取引を行い、短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、リスクを完全に排除することは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の価格変動並びに、原材料・部品の不足

当社グループは、鋼材などの主要原材料を外部より調達しております。これらの供給元とは、取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っております。市況の変化による原材料価格の大幅な変動については、販売価格への転嫁を前提としておりますが、価格転嫁の反映時期がずれる事により、業績に与える影響が会計期間を超える可能性があります。

また、供給元の不慮の事故や予想を超える規模の自然災害などにより、原材料や部品の不足が生じないという保証はありません。その場合は、生産活動の低下を招くことで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 新製品開発力及び知的財産権

当社グループでは、当社研究開発本部が主体となって、新技術の基礎研究及び応用研究を積極的に行っており、継続して魅力ある新製品を開発できるものと考えておりますが、新製品の開発と市場への投入プロセスは複雑かつ不確実であり、以下をはじめとする、様々なリスクが含まれます。

- ・新製品等の開発に対して、必要かつ十分な資金と資源を、継続的に充当できるか。
- ・長期的な投資と大量の資源投入の結果造られた新製品等が、次代の事業基盤を担うまでに成長するか。
- ・競合他社による新技術の開発や市場ニーズの変化により、開発途中で技術の新規性が失われたり、コスト面での優位性が低下したりすることはないか。

上記のリスクをはじめとする諸要因から、当社グループが新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、新しい技術や製品を保護するために知的財産権の取得等の方策を講じておりますが、当社グループの製品が広範囲にわたる技術を利用していることから、第三者による知的財産権不正利用の防止や、第三者の知的財産権の侵害抑止への対策が、完全とは言い切れない可能性が将来的にあります。その場合、係争となることや、ライセンス費用又は和解費用を負担することで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 製品の品質不具合

当社グループは各生産拠点において、世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品において欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険に加入していますが、最終的に負担すべき賠償額が、この保険によって十分にカバーされるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替、雇用、環境・リサイクル関連等の法規制を受けております。

このような多岐にわたる法的規制等に対しては、継続的にコンプライアンスの実践に努めておりますが、万一、これらを順守できなかった場合、当社グループには、直接的な費用の増加や社会的制裁、風評被害等、有形無形の損害が発生する可能性があります。

(7) 新興国市場への事業進出

当社グループの事業展開においては、とりわけ新興国市場の重要性が高まっており、アジア地域を中心に現地グループ会社の生産が増加しております。新興国市場では、社会的・政治的不安定さから、社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの事業活動の制限等、以下に掲げるような予期せぬ事態が発生するリスクが内在しており、これらが発生した場合には、現地での生産に支障が起きる可能性があります。

- ・ 予期しない法律又は規制の変更や、労働市場の変化などによる人材確保の難しさ、労働争議の発生及び人件費の急激な上昇
- ・ 過激なデモ、暴動、テロ、感染症、その他の要因による社会的混乱

また、これらの事態が長期化すれば、当社グループの経営成績及び財政状態に一層大きな影響を与えるおそれもあります。

(8) 災害や停電等による影響

当社は、当社グループのリスク管理も対象範囲とするCSR推進委員会を設置し、対象となる事象の予見と未然の防止、事象発生時の報告、再発防止策の検討等を実施しております。平時においては企業活動に関わるリスクについての洗い出し、BCP（事業継続計画）やリスク管理規程等を定めるとともに、教育・啓発活動の実施によりリスク発生の事前防止の推進を実施しております。リスクが顕在化した場合には、迅速に対策本部を設置し、その指揮のもとに所管部門及び関係部門が一体となって対応を行う体制となっております。しかし、各生産拠点で発生する大規模災害や、広範囲にわたる停電、当社グループの保有する設備の損壊、製品の輸送手段や経路の断絶等、生産・納入活動の中断事象が発生した場合には、これらのリスク管理活動の実施にもかかわらず、当社グループの事業活動の一部が停止する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善や株高、雇用環境の改善を背景に緩やかに回復しました。

世界経済につきましては、米国では個人消費や設備投資が増加傾向にあり景気拡大が継続しました。アジア地域においては、中国では輸出の持ち直しや経済政策の効果により景気は緩やかな成長が続きました。タイやインドでも景気の回復がみられました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連市場において、国内販売は、登録車は昨秋に発覚した無資格検査問題もあり前年割れとなりましたが軽自動車は新車投入効果等により増加したことから、5,197千台で前期比2.3%の増加となりました。完成車輸出は、4,786千台で前期比3.2%の増加となりました。国内の自動車生産台数は、9,676千台で前期比3.4%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連市場は、データセンター向けは堅調なものパソコン向けが減少したことにより、HDD（ハードディスクドライブ）の受注は前期比で減少しました。

以上のような経営環境のもと、売上高は659,730百万円（前期比5.2%増）、営業利益は35,541百万円（前期比12.5%減）、経常利益は36,421百万円（前期比12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20,495百万円（前期比18.3%減）となりました。

(2) 当連結会計年度のセグメント別の概況

〔懸架ばね事業〕

懸架ばね事業は、売上高は124,267百万円（前期比4.0%増）となりました。営業利益は、9,627百万円（前期比16.5%減）となりました。

〔シート事業〕

シート事業は自動車生産台数の増加等により、売上高は295,710百万円（前期比3.4%増）となりました。営業利益は、受注車種構成の変化等により、9,457百万円（前期比32.4%減）となりました。

〔精密部品事業〕

精密部品事業は受注製品の数量増や合理化等により、売上高は147,874百万円（前期比6.3%増）、営業利益は10,855百万円（前期比13.0%増）となりました。

〔産業機器ほか事業〕

産業機器ほか事業は、売上高は91,878百万円（前期比11.5%増）、営業利益は5,600百万円（前期比2.0%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、49,811百万円で前期と比べ5,852百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少及び法人税等の支払額の増加によるものです。

投資活動の結果支出した資金は、32,955百万円と前期と比べ5,202百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,960百万円の支出超過となり、前期と比べ10,955百万円の支出減少となりました。これは主に普通社債の償還及び自己株式の取得による支出がなかったことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは16,856百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ12,513百万円増加し、95,007百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパー及び長期・短期借入金は53,283百万円と前期末に比べて107百万円減少しました。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
懸架ばね事業	122,704	7.9
シート事業	269,655	0.6
精密部品事業	154,763	7.7
産業機器ほか事業	32,814	20.2
合計	579,937	4.9

- (注) 1 上記の生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比 （％）	受注残高 （百万円）	前期比 （％）
懸架ばね事業	129,015	8.2	27,340	21.0
シート事業	301,042	6.6	49,093	12.2
精密部品事業	152,715	8.4	28,955	20.1
産業機器ほか事業	92,732	10.6	7,920	12.1
合計	675,506	7.8	113,310	16.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
懸架ばね事業	124,267	4.0
シート事業	295,710	3.4
精密部品事業	147,874	6.3
産業機器ほか事業	91,878	11.5
合計	659,730	5.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
株式会社SUBARU	67,183	10.7	—	—

- (注) 前連結会計年度に記載しております株式会社SUBARUについては、当連結会計年度においては当該割合が100分の10未満であったため、記載を省略しております。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り及び仮定を設定する必要があります。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、又はサービスが提供された時点で計上されます。ある特定のケースでは、売買契約書で顧客の検査に合格することが要求されており、その場合には顧客が当社グループの製品を検収した時点で売上を計上しております。特許料収入は、ライセンサーからの特許料計算書に基づいて計上されます。

② 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

③ 固定資産の減損

当社グループが有する固定資産のうち、損益報告や経営計画などの企業内部の情報、経営環境や資産の市場価格などの企業外部の要因に関する情報に基づき、資産又は資産グループ別に減損の兆候の有無を確認しております。この判定により減損損失を認識すべきと判断した場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減損処理を行っております。

④ 投資の減損

当社グループは、投資の公正価値が帳簿価額を下回り、かつその下落が一時的ではない場合、その帳簿価額を回復可能価額に合わせて減損処理を行っております。下落が一時的かどうかを判断する際には、帳簿価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該会社の財務状況及び将来の展望を考慮します。

⑤ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

⑥ 退職給付費用

退職給付費用及び債務は、その計算の際に使われた仮定により異なります。これらの仮定には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率及び死亡率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は即時認識されます。当社グループは、使用した仮定は妥当なものだと考えておりますが、実績との差異又は仮定自体の変更により、退職給付費用及び退職給付に係る負債に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善や株高、雇用環境の改善を背景に緩やかに回復しました。世界経済につきましては、米国では個人消費や設備投資が増加傾向にあり景気拡大が継続しました。アジア地域においては、中国では輸出の持ち直しや経済政策の効果により景気は緩やかな成長が続きました。タイやインドでも景気の回復がみられました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連市場において、国内販売は、登録車は昨秋に発覚した無資格検査問題もあり前年割れとなりましたが軽自動車は新車投入効果等により増加したことから、5,197千台で前期比2.3%の増加となりました。完成車輸出は、4,786千台で前期比3.2%の増加となりました。国内の自動車生産台数は、9,676千台で前期比3.4%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連市場は、データセンター向けは堅調なものパソコン向けが減少したことにより、HDD（ハードディスクドライブ）の受注は前期比で減少しました。

以上のような経営環境のもと、売上高は659,730百万円（前期比5.2%増）、営業利益は35,541百万円（前期比12.5%減）、経常利益は36,421百万円（前期比12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20,495百万円（前期比18.3%減）となりました。

② 売上高

売上高は659,730百万円で前期比5.2%の増収となりました。国内売上高は363,347百万円で前期比5.7%の増収となりました。海外売上高は296,382百万円で前期比4.6%の増収となりました。

懸架ばね事業は、売上高は124,267百万円（前期比4.0%増）となりました。営業利益は、9,627百万円（前期比16.5%減）となりました。

シート事業は自動車生産台数の増加等により、売上高は295,710百万円（前期比3.4%増）となりました。営業利益は、受注車種構成の変化等により、9,457百万円（前期比32.4%減）となりました。

精密部品事業は受注製品の数量増や合理化等により、売上高は147,874百万円（前期比6.3%増）、営業利益は10,855百万円（前期比13.0%増）となりました。

産業機器ほか事業は、売上高は91,878百万円（前期比11.5%増）、営業利益は5,600百万円（前期比2.0%増）となりました。

③ 営業費用

売上原価は578,784百万円で、前期比6.6%の増加となりました。売上高に対する売上原価の比率は87.7%で、前期比1.1%の増加となりました。

販売費及び一般管理費は45,404百万円で、前期比4.4%の増加となりました。売上高に対する比率は6.9%で、前期比0.1%の減少となりました。

④ 営業利益

営業利益は、受注車種構成の変化等により、35,541百万円で前期比12.5%の減益となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益は、880百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ146百万円の減少となりました。このうち、為替影響により1,019百万円の減益となっております。受取利息から支払利息を差引いた純額は606百万円となりました。持分法による投資利益は、883百万円となりました。

⑥ 特別損益

特別損益は、3,776百万円の損失で、前連結会計年度に比べ194百万円の損失の減少となりました。

⑦ 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率（実効税率）は、30.7%となりました。

⑧ 非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1,826百万円に対し、2,117百万円となりました。

⑨ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、20,495百万円で前期比18.3%の減益となりました。1株当たり当期純利益は、86.45円で前連結会計年度に比べ17.25円減少しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、49,811百万円で前期と比べ5,852百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少及び法人税等の支払額の増加によるものです。

投資活動の結果支出した資金は、32,955百万円と前期と比べ5,202百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,960百万円の支出超過となり、前期と比べ10,955百万円の支出減少となりました。これは主に普通社債の償還及び自己株式の取得による支出がなかったことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは16,856百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ12,513百万円増加し、95,007百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパー及び長期・短期借入金は53,283百万円と前期末に比べて107百万円減少しました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費であります。当社グループの研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されていますが、研究開発に携わる従業員の人件費及び試作材料費が研究開発費の主要な部分を占めております。

③ 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部資金、借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により資金調達しております。

このうち、運転資金については短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しており、当連結会計年度末の短期借入金の残高は4,773百万円、コマーシャル・ペーパーの残高は4,000百万円となっております。

設備投資資金については、長期借入金（1年以内返済分を含む）及び社債により調達しており、当連結会計年度末の長期借入金の残高は33,886百万円、社債の残高は10,624百万円となっております。

グループ会社における資金調達に関しては、グループ資金の有効活用を目的としてグループファイナンスの展開を進めております。

なお、一部の海外関係会社については、現地金融機関より各々の使用する現地通貨にて調達をしております。その際、当社が関係会社の借入に対し債務保証を実施することがあります。

4 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日発精密工業(株)	アキュメントグローバル テクノロジーズ社	オランダ	トルクスパンチ	特許及び製造技術の 実施権の許諾（注）	平成29年4月23日～ 平成32年4月22日
(株)スミハツ	バンドロールUK社	イギリス	バンドロール eクリップ	OEM契約（注）	平成30年3月23日～ 平成40年3月22日

（注）ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「創造挑戦型」の基礎技術の研究開発から「開発提案型」の新製品開発、更には生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、本社研究開発本部及び技術本部、各生産本部及び事業本部の開発部門、技術部門、設計部門等、また、各子会社の開発部門等により鋭意推進されております。研究開発スタッフは全体で1,057名であり、これは全従業員数の6.1%に当たります。当連結会計年度における当社グループ全体にて支出した研究開発費総額は、16,119百万円であり、これはグループ全体の売上高の2.4%に当たります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、以下のとおりであります。なお、上記の研究開発費には、本社研究開発本部及び技術本部で行われている各事業部門に共通する材料技術、加工技術、接合技術、分析技術、解析技術等の基礎研究開発の費用412百万円が含まれております。

(1) 懸架ばね事業

ますます重要となるエネルギー消費と環境に対する規制に対応するため、小型軽量かつ高品質、高耐久化に注力した製品開発と共に、品質と安全性を確保した無人化、省エネルギー化を目指した生産技術開発を進めております。これらの具現化に向けて、製品では応力分布の均等化設計、新鉄鋼材料及び繊維強化プラスチック材料の開発等を行うと同時に、生産では熱処理、ショットピーニング、組立てなど各工程における新工法及び新技術開発を進めております。当連結会計年度の主な成果は、耐久性・品質に優れた製品の開発を実現したことであります。今後の課題は、最適な材料の調達、軽量化を実現する加工法及び無人化と省エネルギー化が可能な生産方法の開発と、これらの海外拠点を含めた導入であります。

当事業に関する研究開発費の金額は、4,346百万円であります。

(2) シート事業

軽量化、生体信号利用のシート応用製品、快適な動性能・静性能を持つシートにも重点を置き、開発活動に取り組んでおります。軽量化に加え、板金部品をFRP（Fiber Reinforced Plastics：繊維強化プラスチック）に材料置換したフレーム最適構造・構成の開発に取り組んでおり、射出成形CFRP（Carbon Fiber Reinforced Plastics：炭素繊維強化プラスチック）フロントシートフレームで、現行比約20%の軽量化を達成しております。更にCAE（Computer Aided Engineering）での衝突試験予測技術の確立を進めているところであります。

そのほか、将来予想される自動運転車市場の拡大に備え、自動運転時に必要なシート機能を検討し、その中から当社独自のアイテム開発を進めております。例えば、自動運転Level3、4となると、自動運転とマニュアル運転切り替えの場面が発生します。その際、安全に切り替えを行うためには、素早く、運転可能な姿勢に戻す必要がでてきます。それに対応するため、素早く元の姿勢を復帰できるシートの開発を行っております。また、自動運転になると従来よりも車で過ごす時間が長くなると予測されており、長時間着座による疲労も増加すると考えられます。長時間着座によってユーザーはどのような違和感、痛み、圧迫感を感じるのかを分析して、それらを改善できるアイテム開発にも取り組んでおります。

快適な動性能・静性能を持つシートの開発については、人体及びシート動・静性能を持つシートの開発に取り組んでおります。従来、定量評価が難しかった高い周波数のシート振動に対する快適性評価のため、人間着座時のシートフレーム振動を予測するための数値解析用人体モデル（シミュレーションモデル）を開発し、高周波の振動快適性の定量予測を可能としました。また、着座時のシート上の圧力分布データから快適性を推定するシステムを開発中で、深層学習技術を用いることで高精度の快適性推定を実現しています。さらに、シート温熱快適性の定量評価指標も開発しております。

量産に近い開発については、DD（ダイナミックダンパー）ボルトの開発と次なる小型トラック向けの「自動車用薄型サスペンションシート」の開発を行っております。DDボルトは従来のダイナミックダンパーを軽量化・低コスト化した開発品で、自動車のアイドル時や走行時にシートが共振して発生する振動や音を防ぐデバイスです。現在多くのカーメーカーより共同開発、量産化の依頼が来ており、量産化に向けての取り組みを進めております。「自動車用薄

型サスペンションシート」は、小型トラック用には2015年より量産開始しましたが、次なる展開として乗用車の助手席や後部座席への適用や、新たな車種への展開を設計部門と共同で進めております。

当事業に関する研究開発費の金額は、5,706百万円であります。

(3) 精密部品事業

精密ばね分野においては、エンジン・トランスミッション部品に代表される自動車関連製品をはじめとして、HDD（ハードディスクドライブ）用部品、半導体の検査用プローブ等、幅広い分野での製品開発を行っており、特に現在はHEV（ハイブリッド車）・EV（電気自動車）向けの製品開発、ばねの高品質化・低コスト化に向けた生産技術開発、高強度材料の開発に注力しております。

HEV・EV分野については、高精度プレス加工技術を基盤とした、モーター部品、リチウムイオン・燃料電池用部品、インバータ用部品、及び燃費向上に寄与する軽量化技術の開発を行っております。

ばねの高品質化・低コスト化については、線ばね・皿ばねの全自動品質保証設備、及び省人化・無人化を実現する一貫生産ラインの開発を行っており、その生産技術のグローバル展開も進めております。

また、これらの基となる素材についても、更なる高強度材の開発を進め、製品の高性能化、高信頼性化を進めていきます。その一方で廉価材の開発を進め、製品のコスト低減化にも努めております。

HDD関連分野においては、引き続きHDDの高容量化に対応するため、C L Aサスペンション（Co-Located Actuator）の高性能化に向けた開発を進めております。近年データセンター向けHDDは高速ファンによる10kHz前後まで及ぶ外部振動でヘッドの位置決めがより難しくなっている一方で、多盤化による薄いDiskの採用により2kHz以下の低域振動も問題になりつつあります。この2つの問題解決のため、高域位置決めに適したC L Aと低域位置決めに適したMilli-DSAを合体させたT S A（Triple Stage Actuator）が必要になります。これらの製品開発と共に生産技術、品質向上・コスト低減に向けた開発に取り組んでおります。

当事業に関する研究開発費の金額は、3,220百万円であります。

(4) 産業機器ほか事業

半導体製造プロセスは、積層化と微細化が進み顧客要求が厳しさを増しております。半導体製造装置開発では、顧客別の要望に応えるために開発段階から深く入り込み、設計／試作／評価をトータルに実施できる体制を整えました。半導体製造装置の心臓部品の開発に必要な接合技術の深耕を図るために、ろう付技術のほかに、拡散接合技術やコールドスプレー技術を駆使し、信用性の高いコンタミレスの金属製ヒータや冷却板を開発しております。更にはセラミック溶射技術を応用し、絶縁特性、均熱特性、大型化対応などを図り、北米向けでヒータ製品の業界トップシェアを維持しております。

メタルベース基板については、近年、自動車向けの基板の需要が多く、高品質、高信頼性に加え高潔度に対する要求が高まっております。メタルベース基板は高密度・大容量化に伴い、放熱性ニーズが高まっており、それに応えるべく高放熱絶縁材料の開発を継続的に推進しています。開発した絶縁材は高い放熱性を持つとともに高い耐熱性も持ち、セラミック代替を目指しております。

その一方で安価な絶縁材料を使ったメタルベース基板や、より耐久性に優れたメタルベース基板の開発も行っております。

ゴルフシャフト事業では、重量シャフトがメインの北米のシェアを拡充すべく、肉厚調整・熱処理技術・解析技術を駆使して、北米市場のニーズである高弾道・低スピンのスチールシャフトを開発し商品化しておりますが、更なる超軽量化シャフト開発にも取り組んでおります。

当事業に関する研究開発費の金額は、2,433百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを目的とし、当連結会計年度は、懸架ばね事業、シート事業及び精密部品事業を中心に、全体で34,010百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

(1) 懸架ばね事業

新製品の受注及び既存製品の生産性向上を主な目的に、当社グループで7,490百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社横浜工場、ニューメーサーメタルス社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社及びニッパツメキシコ株式会社の懸架ばね生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(2) シート事業

新製品の受注、既存製品の生産性向上及び品質向上を主な目的に、当社グループで7,081百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社群馬工場、東北日発株式会社及びNHKシーティングオブアメリカ社のシート生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(3) 精密部品事業

新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを主な目的に、当社グループで12,801百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社伊那工場、当社駒ヶ根工場、株式会社トープラ、NHKスプリング（タイランド）社及びニッパツメキシコ株式会社の精密部品生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(4) 産業機器ほか事業

新製品の開発、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを目的に、当社グループで5,018百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社宮田工場の建物及び半導体製造装置部品生産設備であります。

また、次の主要な資産を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
日発販売㈱	旧本社 (東京都江東区)	土地、建物及び構築物	平成29年7月	1,255

(5) 全社共通

全社共通の設備として、当社グループで1,617百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね 事業	板ばね及び コイルばね 生産設備	432	2,738	本社に含む	490	3,660	513
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	懸架ばね 事業	コイルばね, スタビライザ、 トーションバー等 生産設備	948	1,265	1,508 (113)	277	4,001	251
群馬工場 (群馬県太田市)	シート 事業	自動車用シート 生産設備	2,801	1,918	963 (63)	655	6,339	456
横浜工場 (横浜市金沢区)	シート 事業	自動車用シート 生産設備	1,147	348	本社に含む	185	1,681	568
豊田工場 (愛知県豊田市)	シート 事業	自動車用シート 生産設備	1,596	751	1,673 (92)	938	4,959	333
厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	精密部品 事業	HDD用サスペンシ ョン、 精密部品及び 金型生産設備	2,128	1,259	673 (45)	480	4,542	478
伊那工場 (長野県上伊那郡宮田村)	精密部品 事業	液晶パネル用 導通検査装置 及び精密部品 生産設備	1,501	3,703	361 (35)	1,325	6,892	466
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品 事業	HDD用サスペンシ ョン生産設備	1,238	6,050	1,529 (94)	603	9,421	430
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	産業機器 ほか事業	ろう付け及び セラミック製品生 産設備、 配管支持装置 及び産業用ばね 機構品生産設備、 セキュリティ 製品生産設備	1,034	1,497	803 (8)	1,153	4,488	260
野洲工場 (滋賀県野洲市)	産業機器 ほか事業	駐車装置 生産設備	309	113	1,508 (33)	14	1,946	61
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ポリウレタン 製品生産設備、 金属ベースプリン ト配線板生産設備	465	499	駒ヶ根工場 (精密)に含 む	70	1,034	153
本社 (横浜市金沢区)	共通	—	7,213	314	2,549 (123)	513	10,590	420

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日発販売(株)	本社 (東京都港区)	産業機器 ほか事業	—	68	2	— (—)	10	54	136	128
横浜機工(株)	本社・福浦工場 (横浜市金沢区)	産業機器 ほか事業	照明器具 生産設備	206	26	1,288 (23)	—	65	1,586	78
日発精密工業(株)	本社・伊勢原工場 (神奈川県伊勢原 市)	精密部品 事業	情報関連機 器部品及び 自動車部品 生産設備	72	51	— (—)	—	6	130	44
	横手工場 (秋田県横手市)	精密部品 事業	情報関連機 器部品及び 自動車部品 生産設備	358	551	165 (64)	—	14	1,091	143
日発運輸(株)	中部配送センター (愛知県豊田市)	産業機器 ほか事業	配送 センター	578	5	— (—)	20	4	608	59
	豊田配送センター (愛知県豊田市)	産業機器 ほか事業	配送 センター	379	5	313 (4)	29	33	762	41
(株)ニッパツ サービス	横浜西口事業所 (横浜市神奈川区)	産業機器 ほか事業	—	84	12	22 (0)	—	3	123	28
日本シャフト(株)	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ゴルフ シャフト 生産設備	401	344	182 (20)	—	22	951	114
(株)スミハツ	筑波製造所 (茨城県桜川市)	懸架ばね 事業	板ばね 生産設備	555	810	604 (155)	—	279	2,250	395
(株)アイテス	戸塚事業所 (横浜市戸塚区)	シート事業	自動車用 シート 生産設備	36	115	— (—)	7	24	184	126
(株)ホリキリ	本社・八千代工場 (千葉県八千代市)	懸架ばね 事業	板ばね 生産設備	655	498	336 (17)	—	224	1,714	174
ユニフレックス (株)	本社工場 (長野県伊那市)	精密部品 事業	ケーブル 生産設備	1	116	— (—)	—	32	150	154
特殊発條興業(株)	本社・伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	710	489	71 (14)	—	35	1,307	169
	三田工場 (兵庫県三田市)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	407	203	340 (13)	—	1	953	9

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
東北日発(株)	本社工場 (岩手県北上市)	懸架ばね 事業 シート事業 精密部品 事業	コイルば ね、自動車 用シート及 び精密部品 生産設備	445	611	206 (29)	—	221	1,484	204
	奥州工場 (岩手県奥州市)	シート事業	自動車用シ ート生産設 備	221	405	154 (44)	—	5	787	15
フォルシア・ ニッパツ九州(株)	本社工場 (福岡県京都郡苅 田町)	シート事業	自動車用 シート 生産設備	371	197	210 (26)	—	28	809	65
ニッパツ・ メック(株)	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ボート用部 品生産設備	190	116	220 (15)	—	439	966	164
ニッパツ機工(株)	伊勢原工場 (神奈川県伊勢原 市)	懸架ばね 事業	スタビライ ザ生産設備	429	440	1,012 (31)	—	245	2,128	158
(株)トーブラ	本社・秦野工場 (神奈川県秦野市)	精密部品 事業	ファスナー (ねじ) 生産設備	867	770	1,633 (47)	88	109	3,470	426
	大阪工場 (大阪府交野市)	精密部品 事業	ファスナー (ねじ) 生産設備	97	386	318 (8)	1	27	830	116
	東海工場 (静岡県御前崎市)	精密部品 事業	ファスナー (ねじ) 生産設備	518	412	409 (56)	—	60	1,400	167
ニッパツ九州 (株)	本社工場 (福岡県京都郡苅 田町)	懸架ばね事 業	コイルばね 及びスタビ ライザ生産 設備	1,624	405	329 (40)	—	14	2,374	43

(3) 在外子会社

(平成29年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
NHKスプリング (タイランド)社	ウェルグロウ工場 (タイ チャチェンサオ県 バンパゴン郡)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	537 (百万パー ツ)	716 (百万パー ツ)	518 (百万パー ツ) (159)	—	227 (百万パー ツ)	1,998 (百万パー ツ)	1,524
		懸架ばね 事業	懸架ばね 生産設備	200 (百万パー ツ)	523 (百万パー ツ)	上記に 含む	—	121 (百万パー ツ)	844 (百万パー ツ)	621
	バンブー工場 (タイ サムトラカーン県 ムアンサムトラカ ーン郡)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	94 (百万パー ツ)	148 (百万パー ツ)	90 (百万パー ツ) (69)	—	112 (百万パー ツ)	444 (百万パー ツ)	1,040
	バンボー工場 (タイ チャチェンサオ県 バンボー郡)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	202 (百万パー ツ)	48 (百万パー ツ)	355 (百万パー ツ) (189)	—	60 (百万パー ツ)	665 (百万パー ツ)	302
	ヘマラート工場 (タイ ラヨーン県 ブルワックデー ン郡)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	113 (百万パー ツ)	9 (百万パー ツ)	202 (百万パー ツ) (142)	—	27 (百万パー ツ)	351 (百万パー ツ)	225
日発精密(泰国) 有限公司	タイ サムトラカーン県 ムアンサムトラカ ーン郡	精密部品 事業	精密部品 生産設備	85 (百万パー ツ)	55 (百万パー ツ)	72 (18)	0 (百万パー ツ)	65 (百万パー ツ)	279 (百万パー ツ)	125
日発電子科技 (東莞)有限公司	中国 広東省 東莞市	精密部品 事業	HDD用 サスペン ション 生産設備	— (千香港ド ル)	157,939 (千香港ド ル)	— (—)	—	21,966 (千香港ド ル)	179,906 (千香港ド ル)	796
広州日正弹簧 有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	懸架ばね 事業	コイル ばね 生産設備	38,265 (千円)	152,253 (千円)	— (—)	—	6,621 (千円)	197,140 (千円)	549
広州日弘機電 有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	精密部品 事業	精密部品 生産設備	36,325 (千円)	60,512 (千円)	— (—)	—	14,748 (千円)	111,586 (千円)	411
湖北日発汽車零 部件有限公司	中国 湖北省 襄陽市	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	118,995 (千円)	1,081 (千円)	— (—)	—	1,633 (千円)	121,710 (千円)	129
鄭州日発汽車零 部件有限公司	中国 河南省 鄭州経済技術開発区	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	58,671 (千円)	8,396 (千円)	— (—)	—	2,672 (千円)	69,739 (千円)	172
NHKマニュファ クチャリング (マレーシア)社	マレーシア ヌグリセンビラン州 セレンバン	産業機器 ほか事業	金属ベー スプリン ト配線板 生産設備	7,556 (千マレー シアリン ギット)	5,194 (千マレー シアリン ギット)	2,410 (千マレー シアリン ギット) (22)	—	434 (千マレー シアリン ギット)	15,595 (千マレー シアリン ギット)	362
トーブラ アメリカ ファスナー社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググリーン 市	精密部品 事業	ファスナ ー(ねじ) 生産設備	5,708 (千米ド ル)	12,427 (千米ド ル)	212 (千米ド ル) (161)	—	795 (千米ド ル)	19,144 (千米ド ル)	129
ニッパツメキシ コ(株)	メキシコ グアナファト州 イラプアト市	懸架ばね 事業 精密部品 事業	スラビ ライザ生 産設備及 び精密部 品生産設 備	138,795 (千メキシ コペソ)	305,992 (千メキシ コペソ)	28,441 (千メキシ コペソ) (60)	—	304,779 (千メキシ コペソ)	778,009 (千メキシ コペソ)	186

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
NHKインター ナショナル社	アメリカ ミシガン州 ノバイ市	懸架ばね 事業	—	4,467 (千米ドル)	2,445 (千米ド ル)	435 (千米ド ル) (16)	—	791 (千米ド ル)	8,139 (千米ド ル)	111
ニューメーサー メタルス社	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン市	懸架ばね 事業	スタビライ ザ 生産設備	13,002 (千米ドル)	21,070 (千米ド ル)	418 (千米ド ル) (118)	—	10,068 (千米ド ル)	44,560 (千米ド ル)	395
NHKオブアメリカ サスペンション コンポーネンツ 社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググリー ン市	懸架ばね 事業 精密部品 事業	コイル ばね及び 精密部品 生産設備	14,892 (千米ドル)	36,299 (千米ド ル)	360 (千米ド ル) (176)	—	8,843 (千米ド ル)	60,396 (千米ド ル)	313
NHKシーティング オブアメリカ社	インディアナ工場 (アメリカ インディアナ州 フランクフォート 市)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	6,198 (千米ドル)	13,828 (千米ド ル)	451 (千米ド ル) (100)	—	39,576 (千米ド ル)	60,054 (千米ド ル)	656
	テネシー工場 (アメリカ テネシー州 マーフリーズボロ 市)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	8,865 (千米ドル)	6,739 (千米ド ル)	4,150 (千米ド ル) (202)	—	773 (千米ド ル)	20,527 (千米ド ル)	189
NHKスプリング プレジジョン オブアメリカ社	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル市	精密部品 事業	精密部品 生産設備	8,466 (千米ドル)	19,997 (千米ド ル)	1,299 (千米ド ル) (69)	—	1,305 (千米ド ル)	31,069 (千米ド ル)	306
NHKスプリング インディア社	マネサール工場 (インド ハリアナ州 マネサール市)	懸架ばね 事業	コイル ばね及び スタビラ イザ 生産設備	181 (百万イン ドルピー)	557 (百万イン ドルピー)	158 (百万イン ドルピー) (37)	—	5 (百万イン ドルピー)	903 (百万イン ドルピー)	185
	スリシティ工場 (インド アーンドラ・ ブラデーシュ州 スリシティ市)	懸架ばね 事業 シート事 業	コイルば ね及び自 動車用シ ート生産 設備	351 (百万イン ドルピー)	643 (百万イン ドルピー)	— (—)	—	14 (百万イン ドルピー)	1,010 (百万イン ドルピー)	42

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	宮田工場 (長野県上伊那郡宮田 村)	産業機器 ほか事業	建物及び 半導体製造装置 部品生産設備	8,426	1,053	自己資金 及び 借入金	平成29年 12月	平成31年 5月	(注)
提出会社	伊那工場 (長野県伊那市)	精密部品 事業	建物及び 精密部品 生産設備	6,654	669	自己資金 及び 借入金	平成29年 12月	平成30年 12月	(注)
提出会社	横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね 事業	ばね生産設備	686	—	自己資金 及び 借入金	平成30年 5月	平成31年 9月	(注)
㈱ホリキリ	本社・八千代工場 (千葉県八千代市)	懸架ばね 事業	ばね生産設備	960	—	自己資金 及び 借入金	平成30年 4月	平成31年 10月	(注)
特殊発條興業㈱	三田工場 (兵庫県三田市)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	537	—	自己資金 及び 借入金	平成30年 5月	平成31年 10月	(注)
ニューメーサー メタルズ社	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン市	懸架ばね 事業	ばね生産設備	822	—	自己資金 及び 借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	(注)
ニューメーサー メタルズ社	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン市	懸架ばね 事業	ばね生産設備	545	—	自己資金 及び 借入金	平成30年 4月	平成31年 2月	(注)
NHKオブアメリカ サスペンション コンポーネンツ社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググリーン市	懸架ばね 事業	ばね生産設備	534	—	自己資金 及び 借入金	平成30年 6月	平成31年 8月	(注)
NHKスプリング (タイランド)社	バンブー工場 (タイ サムトラカーン県 ムアンサムトラカー ン郡)	シート 事業	シート 生産設備	1,024	—	自己資金 及び 借入金	平成30年 3月	平成31年 8月	(注)
NHKスプリング (タイランド)社	ウェルグロー工場 (タイ チャチェンサオ県 バンパゴン郡)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	859	—	自己資金 及び 借入金	平成30年 1月	平成31年 1月	(注)
NHKスプリング (タイランド)社	本社 (タイ サムトラカーン県 バンブリー郡)	全社共通	教育研修施設	732	—	自己資金 及び 借入金	平成30年 5月	平成31年 3月	—
日發電子科技 (東莞)有限公司	中国 広東省 東莞市	精密部品 事業	精密部品 生産設備	1,098	—	自己資金 及び 借入金	平成30年 1月	平成31年 1月	(注)

(注) 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	244,066,144	244,066,144	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成26年9月3日開催の取締役会決議に基づき発行した日本発條株式会社2019年満期米ドル建転換社債型新株
予約権付社債に付された新株予約権

日本発條株式会社2019年満期米ドル建転換社債型新株予約権付社債（平成26年9月22日発行）		
	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
決議年月日	平成26年9月3日	同左
新株予約権の数	2,000個	2,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	9,174,311株（注）1	9,174,311株
新株予約権の行使時の払込金額	10.90米ドル（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年10月6日から 平成31年9月6日まで （注）3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	（注）4	同左
新株予約権の行使の条件	（注）5	同左

日本発條株式会社2019年満期米ドル建転換社債型新株予約権付社債（平成26年9月22日発行）		
	事業年度末現在 （平成30年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成30年5月31日）
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	（注）6	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）7	同左
新株予約権付社債の残高	10,624百万円	10,870百万円

- （注）1. 本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を（注）2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
2. イ 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- ロ 本新株予約権の行使時の払込金額（以下「転換価額」という。）は米ドル建とし、当初、10.90米ドルとする。
- ハ 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社の保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

- また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定限度を超える配当の支払い、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の場合にも適宜調整されることがある。
3. 本新株予約権の行使期間は、2014年10月6日から2019年9月6日の銀行営業終了時（ルクセンブルク時間）までとする。但し、（i）本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の5営業日（以下に定義する。）前の日の銀行営業終了時（ルクセンブルク時間）まで、（ii）本社債の買入消却の場合には、本新株予約権付社債が消却のためにMizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.に引き渡された時まで、また（iii）期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2019年9月6日の銀行営業終了時（ルクセンブルク時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。
- 上記にかかわらず、当社の組織再編等（以下に定義する。）を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日から14日以内のいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することができないものとする。
- 上記にかかわらず、本新株予約権は、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（又は当該暦日が東京営業日（以下に定義する。）でない場合は翌東京営業日）が、株主確定日（以下に定義する。）の2東京営業日前の日（当該株主確定日が東京営業日でない場合には、当該株主確定日の3東京営業日前の日）（その日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京営業日でない場合には、当該株主確定日の翌東京営業日）（その日を含む。）までの期間に該当する場合には、行使することができない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は実務が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。
- 「組織再編等」とは、合併行為（以下に定義する。）、会社分割行為（以下に定義する。）、持株会社化行為（以下に定義する。）及びその他の本社債に基づく当社の義務を承継会社等に承継させる組織再編行為をいう。
- 「合併行為」とは、当社が他の法人と新設合併し、又はこれに吸収合併される（当社が存続会社となる新設合併又は吸収合併を除く。）旨の決議が当社の株主総会（又は、株主総会における決議が必要でない場合には、当社の取締役会）で承認された場合をいう。

「会社分割行為」とは当社が新設分割又は吸収分割を行う（本社債に基づく当社の義務を当該分割の相手方に承継させる場合に限る。）旨の決議が当社の株主総会（又は、株主総会における決議が必要でない場合には、当社の取締役会）で承認された場合をいう。

「持株会社化行為」とは、当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる旨の決議が当社の株主総会（又は、株主総会における決議が必要でない場合には、当社の取締役会）で承認された場合をいう。

「株主確定日」とは、社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められた日をいう。

「営業日」とは、ロンドン、ルクセンブルク及び東京において銀行が通常の営業を行っている日をいい

「東京営業日」とは、東京において銀行が営業を行っている日をいう。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
5. イ 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
 ロ 2019年6月20日（但し、当日を除く。）までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期（1暦年を3ヶ月に区切った期間をいう。以下、本ロにおいて同じ。）の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する20連続取引日において、それぞれの取引日における当社普通株式の終値を当該取引日における為替レート（以下に定義する。）により米ドルに換算し1セント未満を四捨五入した金額が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%（1セント未満を四捨五入）を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（但し、2019年4月1日に開始する四半期に関しては、2019年6月19日）までの期間において、本新株予約権を行使することができる。但し、本ロ記載の本新株予約権の行使の条件は、以下①、②及び③の期間は適用されない。
 - ① 株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（R & I）による当社の長期個別債務格付又は本新株予約権付社債の格付（格付がなされた場合に限る。以下同じ。）がBBB-（格付区分の変更が生じた場合には、これに相当するもの）以下である期間
 - ② 当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間
 - ③ 当社が組織再編等を行うにあたり、上記（注）3記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、当該組織再編等の効力発生日の30日前以後当該組織再編等の効力発生日の1日前までの期間
 なお、一定の日における当社普通株式の「終値」とは、株式会社東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう。また、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、当社普通株式の終値が発表されない日を含まない。
 一定の日における「為替レート」とは、当該日における直物外国為替レートをいい、当該日の午後3時（日本時間）現在のロイター・スクリーン・ページ「JPNU」（又は米ドル円の為替レートを表示する代替ページ）に表示される米ドル円直物外国為替レートの仲値により決定される。ロイター・スクリーン・ページに当該レートが表示されない場合には、本新株予約権付社債の要項記載の新株予約権行使請求受付代理人が誠実かつ商業上合理的に決定したレートをいう。
6. 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
7. イ 組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させることができる。かかる承継をさせる場合、当社は、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとし、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本イ記載の当社の努力義務は、当社がMizuho International plcに対して承継会社等の普通株式が、関連する組織再編等の効力発生日において上場が達成されていること又は上場が維持されていることを当社がその時点で想定していない旨の当社代表取締役の署名した証明書を当該組織再編等の生じた日又はその前に交付する場合には、適用されない。
 「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を承継する会社をいう。
 ロ 上記イの定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。
 - ① 新株予約権の数
 当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
 - ② 新株予約権の目的である株式の種類
 承継会社等の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(i)又は(ii)に従う。なお、転換価額は上記(注)2.ハと同様の調整に服する。

- (i) 合併行為（上記(注)3に定義する。）又は持株会社化行為（上記(注)3に定義する。）
 の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- (ii) 組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日から、上記(注)3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥ その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、上記(注)5.ロと同様の制限を受ける。

⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧ 組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

⑨ その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

ハ 当社は、上記イの定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	59	36	244	297	7	10,242	10,886	—
所有株式数（単元）	100	993,965	26,258	398,175	745,953	29	274,473	2,438,953	170,844
所有株式数の割合（％）	0.00	40.75	1.08	16.33	30.58	0.00	11.25	100.00	—

(注) 自己株式6,974,261株は「個人その他」に69,742単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は6,974,261株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行 退職給付信託 大同特殊鋼口 共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	22,392	9.44
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	13,199	5.56
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 神戸製鋼所口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	9,504	4.00
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	8,507	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,863	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,497	3.16
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND (常任代理人香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	7,155	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,195	2.61
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟	6,038	2.54
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,753	2.42
計	—	94,105	39.69

(注) 1. 当社は、自己株式6,974,261株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行 退職給付信託 大同特殊鋼口 共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	22,392千株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 神戸製鋼所口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	9,504千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,863千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,497千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,195千株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	5,753千株

3. 平成29年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、キルターン・パートナーズ・エルエルピーが平成29年7月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の記載内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
キルターン・パートナーズ・エルエルピー	英国スコットランドEH3 8BL、ミッドロージアン、エディンバラ、センプル・ストリート、エクステンジ・プレイス3	10,530	4.31

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,974,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 236,921,100	2,369,211	同上
単元未満株式	普通株式 170,844	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	244,066,144	—	—
総株主の議決権	—	2,369,211	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株、日発販売株式会社名義 (平成24年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分) の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個、日発販売株式会社名義 (平成24年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分) の議決権の数3個が含まれております。なお、当該日発販売株式会社名義の株式300株 (議決権の数3個) につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 61株

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本発條株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	6,974,200	—	6,974,200	2.86
計	—	6,974,200	—	6,974,200	2.86

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	940	1,150,514
当期間における取得自己株式	208	240,674

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	50	53,250	—	—
保有自己株式数	6,974,261	—	6,974,469	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社では長期にわたる経営基盤の確立のため、連結業績及び配当性向などを総合的に勘案した、安定的な配当の継続を基本としております。

当事業年度の剰余金の配当は、上記方針及び当事業年度の業績等を勘案し、1株当たり12円とし、中間配当金11円と合せて年間では23円としております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに長期的視野に立ちグローバルな事業拡大に向けて資金需要に備えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年11月8日 取締役会決議	2,608	11
平成30年6月27日 定時株主総会決議	2,845	12

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	1,373	1,279	1,497	1,332	1,353
最低（円）	909	816	917	770	1,002

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高（円）	1,298	1,353	1,267	1,276	1,241	1,145
最低（円）	1,206	1,212	1,199	1,210	1,002	1,050

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性1名 （役員のうち女性の比率9.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		玉 村 和 己	昭和24年5月10日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成29年4月	当社入社 取締役 執行役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 代表取締役社長執行役員 代表取締役会長（現）	(注) 3	67
代表取締役 社長 執行役員		茅 本 隆 司	昭和31年2月5日生	昭和54年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成29年4月	当社入社 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 代表取締役社長執行役員（現）	(注) 3	32
代表取締役 副社長 執行役員		嘉 戸 廣 之	昭和28年3月6日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成28年4月	当社入社 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 代表取締役副社長執行役員（現）	(注) 3	21
取締役 専務 執行役員	企画管理 本部長 兼 購買本部長	杉 山 徹	昭和31年8月15日生	昭和55年12月 平成22年6月 平成26年4月 平成29年4月 平成30年6月	当社入社 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 取締役専務執行役員（現）	(注) 4	3
取締役 常務 執行役員	営業本部長	上 村 和 久	昭和35年7月24日生	昭和58年4月 平成26年4月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員（現）	(注) 4	3
取締役		末 啓 一 郎	昭和32年7月27日生	昭和59年4月 平成元年1月 平成7年10月 平成15年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年6月	弁護士登録 （第1東京弁護士会所属） 高井伸夫法律事務所入所 松尾綜合法律事務所入所 ニューヨーク州弁護士登録 日本信号(株)社外監査役 ブレークモア法律事務所パートナー 弁護士（現） 富士テレコム(株)社外監査役（現） メタウォーター(株)社外取締役（現） 当社監査役 当社取締役（現）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		田中克子	昭和20年9月3日生	昭和45年4月 昭和45年7月 昭和51年5月 平成10年5月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成25年4月 平成27年3月 平成28年6月	岡山大学医学部 衛生学教室研究員(市中病院勤務) 医師免許登録(第207731号) 横浜市役所勤務 横浜市栄区長 横浜市福祉局長 横浜市市民局長 公立大学法人横浜市立大学理事 兼事務局長 公立大学法人横浜市立大学理事長 公立大学法人横浜市立大学理事長 退任 当社取締役(現)	(注)3	—
常勤監査役		清水健二	昭和29年7月20日生	昭和54年4月 平成17年3月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 精密ばね生産本部管理部長 内部監査部長 常勤監査役(現)	(注)5	17
常勤監査役		平間恒彦	昭和28年10月31日生	昭和55年4月 平成18年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年6月	当社入社 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 常勤監査役(現)	(注)6	11
監査役		小森晋	昭和19年11月30日生	昭和43年4月 平成17年1月 平成19年4月 平成20年6月	日商㈱入社 ㈱メタルワン代表取締役副社長 執行役員 ㈱双日総合研究所顧問 双日㈱常勤監査役 当社監査役(現)	(注)5	—
監査役		立花一人	昭和34年1月5日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年4月	大同特殊鋼㈱入社 同社鋼材事業部ステンレス鋼 販売部長 同社取締役大阪支店長兼 ステンレス・工具鋼事業部長 同社取締役大阪支店長兼 特殊鋼製品本部副本部長 同社常務取締役機能材料製品本部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 当社監査役(現) 大同特殊鋼㈱ 代表取締役副社長執行役員(現)	(注)5	—
計							156

- (注) 1 取締役 末啓一郎及び田中克子は、社外取締役であります。
- 2 監査役 小森晋及び立花一人は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員一覧)

氏名	職名
茅 本 隆 司	代表取締役社長執行役員 兼 COO
嘉 戸 廣 之	代表取締役副社長執行役員 兼 CFO
梅 村 太 郎	専務執行役員 NHKスプリング (タイランド) 社取締役会長
柴 田 柳 一	専務執行役員 NHKスプリング (タイランド) 社取締役社長
杉 山 徹	取締役専務執行役員 企画管理本部長 兼 購買本部長
風 間 俊 男	専務執行役員 研究開発本部長
貫 名 清 彦	専務執行役員 技術本部長
星 野 秀 一	常務執行役員 電動化事業推進室担当
榎 本 英 人	常務執行役員 ばね生産本部長
増 田 耕	常務執行役員 NHKインターナショナル社取締役社長
大 竹 一 彦	常務執行役員 精密ばね生産本部長
杉 浦 啓 修	常務執行役員 産機事業本部長
吉 村 秀 文	常務執行役員 企画管理本部副本部長 兼 人事部長
尾 山 二 郎	常務執行役員 シート生産本部長
上 村 和 久	取締役常務執行役員 営業本部長
藤 原 哲 哉	常務執行役員 DDS生産本部長
佐 伯 俊 則	常務執行役員 技術本部副本部長
高 村 典 利	執行役員 精密ばね生産本部副本部長
小 野 達 朗	執行役員 シート生産本部副本部長 兼 管理部長
大河原 隆 広	執行役員 営業本部副本部長
青 柳 俊 之	執行役員 企画管理本部副本部長 兼 経営企画部長
関 幸 裕	執行役員 ばね生産本部副本部長 兼 生産技術部長
鈴 木 潤 一	執行役員 企画管理本部副本部長 兼 情報システム部長
立 川 俊 洋	執行役員 産機事業本部副本部長 兼 技術部長
澁 谷 祐 司	執行役員 シート生産本部副本部長 兼 品質保証部長
新 藤 芳 之	執行役員 NHKシーティングオブアメリカ社取締役社長
堀 江 雅 之	執行役員 ばね生産本部副本部長 兼 管理部長
梅 野 純	執行役員 ばね生産本部副本部長 兼 製品設計部長
一 杉 守 宏	執行役員 シート生産本部副本部長
池 尻 修	執行役員 企画管理本部副本部長 兼 経理部長
岡 島 創	執行役員 営業本部副本部長 兼 第二営業部長
佐々木 俊 輔	執行役員 NHKインターナショナル社取締役副社長

(注) 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することで、経営の健全性を維持するとともに、中長期的な観点で企業価値を高めていくことを目指しております。

そして、その実現に向けて、以下の5点を基本方針として掲げております。

1. 株主の権利及びその平等性を確保するとともに、適切な権利行使ができる環境の整備に努めます。
2. 株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社を取り巻くステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めます。
3. 法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組みます。
4. 取締役会では取締役各人の事業に精通した知見と経験に基づき付議事項を集中的に審議して、経営の最高方針を決め、事業経営動向について監督するほか、付議事項から派生する経営課題に対しても、積極的に議論を行い、取締役会としての適切な役割・責務の遂行に努めます。
5. 株主とは建設的な対話に努め、また対話を通じて収集した株主の意見等は、経営陣・取締役へフィードバックすることで、情報の周知・共有に努めます。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(イ) 企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は、営業、技術、財務などの専門的知見を有する取締役を網羅して構成されており、各人の事業に精通した知見と経験に基づき付議事項を集中的に審議して、事業経営動向について監督するほか、付議事項から派生する経営課題に対しても積極的に議論を行っております。

また、社外取締役2名を選任し、当社経営の意思決定の妥当性及び当社経営に対する監督の有効性を確保しております。

取締役会は、法令・定款に定められた取締役会決議事項及び、当社社規程に定める重要な業務運営に関する事項を決定し、それ以外の業務運営に関する権限は経営戦略会議に委譲しております。

また、日常の業務遂行に関しては、各担当部門を統括する執行役員に権限を委譲しております。

(業務執行体制)

当社では、業務執行に関して、執行役員制度を導入しております。

各事業の運営及び執行を統括する執行役員は、取締役会からの権限委譲に基づいて業務執行を行っております。

業務執行レベルの最高意思決定機関としての経営戦略会議は、常勤取締役、専務以上の執行役員、本部長を兼任する常務執行役員で構成されており、業務の執行に関する重要案件を全社・全グループの視野で審議しております。

(監査体制)

当社は、監査役会設置会社であります。当社における経営執行上の監査責任は、取締役会から独立した監査役会が負っており、監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成されております。また、監査役補佐として専任者を1名置いております。

当社では、「② 監査役監査及び内部監査」の欄に記載のとおり、監査役による経営のモニタリングを支えるための十分なサポート体制を確保し、また、独立性の高い社外監査役及び財務・会計の知見を有する監査役を選任する等、監査役の機能強化の観点で必要な措置を講じております。

(ロ) 当該体制を採用する理由

当社では、上記(イ)に記載のとおり、企業の経営・監督に責任を負う取締役会と、業務執行を担当する執行役員の役割を明確に区分しております。それにより、取締役会は、重要な経営判断について集中して議論し、経営の重要な意思決定を行うとともに、執行役員による業務執行を監督することで、コーポレート・ガバナンス体制上、経営効率の一層の維持・向上並びに中長期的な企業価値の継続的向上を図ることが可能となります。

また、経営の方針や経営改善についてその知見に基づく助言を受けるとともに、取締役会の重要事項に関する意思決定を通じて経営の監督への積極的な関与を求める目的で、社外取締役を選任しております。

更に、当社における経営執行上の監査責任は、取締役会から独立した監査役会が、その責務を負っております。

そのほか、当社では、上記(イ)に記載のとおり、監査役による経営のモニタリングを支えるための十分なサポート体制を確保し、また、独立性の高い社外監査役及び財務・会計の知見を有する監査役を選任する等、監査役の機能強化の観点で必要な措置を講じております。

以上の理由から、当社のガバナンス体制は、十分に機能していると考えており、現状の体制を選択しております。

ロ. その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの基本方針

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

当社は、「社員行動指針」において、すべての役員、社員が法令及び企業倫理を順守することを定めるとともに、「コンプライアンス規程」のなかで、コンプライアンス最高責任者(代表取締役社長)・同推進責任者(企画管理本部CSR部長)・同指導責任者(各部門長)・同推進事務局(企画管理本部CSR部)とする体制を構築し、コンプライアンスの推進を行っております。

また、コンプライアンスについては計画的に教育・啓発活動を実施し、法令違反、反社会的行為発生 の事前防止を図っております。

なお、当社及び一部グループ会社において法務部門・人事部門を相談窓口とする相談・通報制度を設けるとともに、グループ全体において当社が契約する社外弁護士に直接相談できる体制を整えております。

内部監査部門は、業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性確保を目的にグループ会社を含めて、計画的に監査を実施しております。

(反社会的勢力排除に向けた体制整備について)

前項掲出の「社員行動指針」において、当社は、反社会的行為を行わず、暴力団などの反社会的勢力とは一切関係を持たない考え方を明らかにするとともに、反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、不法不当な要求に対しては決して個人や一部署では対処しないことを明記し、社員に対して教育、啓発活動を実施しております。

(取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

取締役の職務執行に係る以下の情報の保存及び管理については、取締役会規則、文書管理規程等社内規程に基づき、保存及び管理を行っております。

- ・株主総会議事録及び関連資料
- ・取締役会議事録及び関連資料
- ・経営戦略会議・拡大経営戦略会議議事録及び関連資料
- ・稟議書及び関連資料
- ・審議会・委員会議事録及び関連資料
- ・その他取締役の職務執行に関する重要な文書

情報の管理については、ニッパツグループ・情報セキュリティ・マネジメント・ポリシー(平成15年12月制定)及び機密情報管理規程・情報管理マニュアル等に基づき、情報管理の徹底を図っております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

リスク管理体制の整備については、全社横断的なCSR推進委員会を設置し、当社及びグループ会社を対象として、平時においては企業活動に関わるリスク（企業の過失が問われるリスク、財務リスク、従業員の不正行為・不祥事、災害・事故リスク、海外における事件・事故等）についての洗い出し、その対応策についてBCP（事業継続計画）や社内規程及びリスク管理マニュアル等を定めるとともに、教育・啓発活動の実施によりリスク発生の事前防止の推進を実施しております。

リスクが顕在化した場合には、所管部門及び関係部門が一体となって迅速な対応を行っております。さらに重大なリスクが発生した場合には、速やかに対策本部を発足させ、対策後にはCSR推進委員会において再発防止に努める体制としております。

また、重要な投資、出資、融資、債務保証案件については、当社及びグループ会社の案件の審査を行う投資審議会を設置し、十分な事前審査を行っております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

当社及び一部のグループ会社においては、中期経営計画で策定された重点施策の展開・チェック・修正を効率的に行うことを目的とする、経営管理システムを導入しております。

また当社及び一部のグループ会社においては、意思決定と業務執行の迅速化を図ることを目的に、執行役員制を導入し、経営と業務執行の分離により権限と責任を明確にしております。そのほか、IT活用による効率化、情報セキュリティ管理の強化等にも積極的に取り組んでおります。

(当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

当社は、グループ会社に取り締役及び監査役を派遣することにより、グループ会社の経営状況を適時に把握し、不正又は不適切な取引を防止できる体制をとっております。

また、事業計画及び業務執行に関する重要事項についての事前承認・進捗状況の報告を通じてグループ会社の経営のモニタリングを実施し、必要に応じて支援を行っております。

加えて、当社内部監査部門は、グループ会社についても業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性確保を目的に、計画的に監査を実施しております。

(財務報告の信頼性を確保するための体制)

グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連する規則や基準に基づき、評価、維持、改善等を行っております。

(監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制)

監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と人数、体制、独立性に関する事項等を協議し、必要な措置を講じております。

当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとしております。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

監査役は、当社及びグループ会社の取締役会、経営戦略会議等に出席し、法定の事項、経営、業績に影響を及ぼす重要事項について遅滞なく報告を受ける体制を整えております。

また、監査役に報告を行った者が、当該報告により不利益な取り扱いを受けることを禁止する体制をとっております。

次の事項について、所管部門は遅滞のない報告を行っております。

- ・内部監査部門の監査結果
- ・訴訟を提起された場合、その内容
- ・内部通報があった場合、その内容
- ・コンプライアンス、BCP等CSR上、問題となっている事項

(監査役の実効的に行われることを確保するための体制)

当社及びグループ会社の代表取締役、会計監査人及び内部監査部門は、監査役と、定期的また必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

ハ、責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は、報酬その他の職務遂行の対価として受け又は受けるべき額の2年分に相当する額としております。

② 監査役監査及び内部監査

当社の監査役監査及び内部監査の組織は、監査役4名（うち社外監査役2名）、内部監査部8名で構成されております。

監査役及び内部監査部は、業務プロセスの適正性、効率性並びにコンプライアンスへの適合性の確認のため、互いに連携して、工場、営業拠点、子会社等に対して、業務監査及び内部統制システムに関する監査を適宜実施しており、特に財務報告に係る内部統制については、内部監査部が経理部及び情報システム部と連携して、対象拠点の監査を毎年実施しております。

また、監査の品質及び効率を高めるために、監査役、会計監査人、内部監査部の間で積極的に連携をすすめ、年間を通じて緊密な意見交換に努めることにより、監査に必要な情報を適宜入手、提供し、適正な監査が実施できる状況を整備しております。

なお、常勤監査役の清水健二氏は、経理・財務、営業、生産管理を中心とした幅広い経験から内部監査部長を務めた実績があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

イ、各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役の末啓一郎氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の田中克子氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の小森晋氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありませんが、当社の大株主及び取引先である双日株式会社の常勤監査役並びに当社の大株主及び取引先である株式会社メタルワンの代表取締役副社長執行役員を務めた実績があります。

社外監査役の立花一人氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありませんが、当社の大株主である大同特殊鋼株式会社の代表取締役副社長執行役員を兼務しております。

各社と当社との利害関係は次のとおりであります。

会社名	人的関係	資本的关系（注）		取引関係（当期実績）	その他の利害関係
		当社が保有する兼務先等の株式数	兼務先等が保有する当社の株式数		
大同特殊鋼株	—	1,749千株	30,899千株	—	—
双日株	—	1,418千株	13,199千株	—	—
株メタルワン	—	—	5,559千株	年間16,453百万円の取引が存在しております。	—

（注） 保有する株式数にはみなし保有株式数を含んでおります。

ロ、社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社における企業の経営・監督に責任を負う取締役に、社外取締役を選任することで、当社経営の意思決定の妥当性及び当社経営に対する監督の有効性を確保しております。

当社における経営執行上の監査責任は、取締役会から独立した監査役会が、その責務を負っております。現在、社外監査役2名を含む4名の監査役がその任にあたっており、経営の健全性・透明性を図るうえでの当社のガバナンスは、十分に機能していると考えております。

- ハ. 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
監査役会では、常勤監査役から社外監査役に対して、重要会議での主要議題並びに期中監査の状況について詳しく説明しております。また、やむを得ない理由により社外監査役が欠席の場合は、資料を送付の上、内容について詳しく説明を行い、意見を求めています。
- また、社外監査役に対して経営方針等の説明の場を設け、当社取締役との円滑なコミュニケーションを図るとともに、主要事業所等への共同往査を実施し、大所高所から適切な意見を受けております。
- 常勤監査役は会計監査人及び内部監査部と定期的に、また必要に応じて意見交換を行っており、監査役会を通じて社外監査役との情報の共有化が図られております。

ニ. 社外取締役及び社外監査役の独立性を判断する基準又は方針及び選任状況に関する考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、社外取締役2名、社外監査役2名は次の考え方に従って選任されております。

- ・コーポレート・ガバナンスの観点から大局的で独立性のある助言を行い、投資家の信頼に応えうる人物であること。
- ・経営者もしくは専門家としての豊富な経験や幅広い見識を持ち、社外の視点から適切な助言、公正な監督を行える人物であること。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	378	282	—	96	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	58	41	—	17	—	2
社外役員	24	24	—	—	—	4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、職位ごとに定額の月額報酬と賞与により構成しております。この内賞与は、会社の業績等を総合的に勘案して職位ごとに決定しております。なお、社外取締役については月額報酬のみとし、賞与の支給はありません。報酬については、社長と人事担当取締役とが協議して決定しておりますが、今後は独立社外取締役の関与と助言を得るよう努めてまいります。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 66銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 51,214百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ紡織(株)	7,220,500	18,650	営業政策上の投資
大同特殊鋼(株)	14,497,000	7,712	協業関係強化の為
トヨタ自動車(株)	1,184,100	7,154	営業政策上の投資
いすゞ自動車(株)	2,177,500	3,206	営業政策上の投資
NOK(株)	1,105,300	2,856	取引関係強化の為
大豊工業(株)	1,344,310	2,234	営業政策上の投資
JAMNA AUTO INDUSTRIES LTD.	4,617,018	1,698	取引関係強化の為
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	2,959,000	1,525	取引関係強化の為
タカノ(株)	1,151,500	1,163	取引関係強化の為
日産自動車(株)	1,000,000	1,073	営業政策上の投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,463,400	1,023	取引関係強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,279,408	872	取引関係強化の為
(株)神戸製鋼所	610,700	620	協業関係強化の為
本田技研工業(株)	150,000	502	営業政策上の投資
曙ブレーキ工業(株)	1,430,600	497	取引関係強化の為
野村ホールディングス(株)	607,300	420	取引関係強化の為
双日(株)	1,418,100	395	取引関係強化の為
(株)今仙電機製作所	310,000	311	協業関係強化の為
ナブテスコ(株)	93,600	276	営業政策上の投資
スズキ(株)	51,000	235	営業政策上の投資
アルプス電気(株)	63,800	201	営業政策上の投資
(株)TBK	341,000	171	取引関係強化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	700,000	4,229	議決権行使の指図
本田技研工業(株)	1,000,000	3,351	議決権行使の指図
スズキ(株)	500,000	2,311	議決権行使の指図
大同特殊鋼(株)	3,000,000	1,596	議決権行使の指図
富士重工業(株)	300,000	1,224	議決権行使の指図
タカノ(株)	1,000,000	1,010	議決権行使の指図
いすゞ自動車(株)	250,000	368	議決権行使の指図
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	500,000	257	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000,000	204	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ紡織(株)	7,220,500	15,769	営業政策上の投資
トヨタ自動車(株)	1,184,100	8,081	営業政策上の投資
大同特殊鋼(株)	1,449,700	7,886	協業関係強化の為
いすゞ自動車(株)	2,177,500	3,553	営業政策上の投資
NOK(株)	1,105,300	2,283	取引関係強化の為
大豊工業(株)	1,344,310	2,042	営業政策上の投資
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	2,959,000	1,736	取引関係強化の為
日産自動車(株)	1,000,000	1,104	営業政策上の投資
タカノ(株)	1,151,500	1,067	取引関係強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,463,400	1,019	取引関係強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,279,408	819	取引関係強化の為
(株)神戸製鋼所	610,700	651	協業関係強化の為
本田技研工業(株)	150,000	549	営業政策上の投資
双日(株)	1,418,100	483	取引関係強化の為
曙ブレーキ工業(株)	1,430,600	409	取引関係強化の為
ナブテスコ(株)	93,600	384	営業政策上の投資
(株)今仙電機製作所	310,000	377	協業関係強化の為
野村ホールディングス(株)	607,300	373	取引関係強化の為
スズキ(株)	51,000	292	営業政策上の投資
プレス工業(株)	303,000	191	取引関係強化の為
(株)TBK	341,000	173	取引関係強化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	700,000	4,777	議決権行使の指図
本田技研工業(株)	1,000,000	3,660	議決権行使の指図
スズキ(株)	500,000	2,865	議決権行使の指図
大同特殊鋼(株)	300,000	1,632	議決権行使の指図
(株)SUBARU	300,000	1,046	議決権行使の指図
タカノ(株)	1,000,000	927	議決権行使の指図
いすゞ自動車(株)	250,000	408	議決権行使の指図
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	500,000	293	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000,000	191	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的で保有している投資株式が存在しないため、記載しておりません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、期末だけでなく必要に応じ適宜監査が実施され、当社からあらゆる情報を提供し、正確な監査が実施し易い状況を整備しております。業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 佐野 康一

指定有限責任社員 業務執行社員： 日置 重樹

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 15名

その他 24名

（注） その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 自己株式

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑨ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議に基づき毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑪ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	69	—	72	—
連結子会社	44	—	37	—
計	113	—	109	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるNHKスプリング (タイランド) 社、NHKインターナショナル社、NHKスプリングインディア社、NATペリフェラル社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発投資有限公司、湖北日発汽车零部件有限公司及び鄭州日発汽车零部件有限公司は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬116百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるNHKスプリング (タイランド) 社、NHKインターナショナル社、ニッパツメキシコ株式会社、NHKスプリングインディア社、NATペリフェラル社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発投資有限公司、湖北日発汽车零部件有限公司及び鄭州日発汽车零部件有限公司は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬134百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等が提示する見積の内容に関して、前年度の実績を踏まえ「監査項目、方法、員数、時間及び会計監査人の標準報酬単価」を当社が精査、確認した上で監査公認会計士等と交渉し、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が開催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,575	95,251
受取手形及び売掛金	140,342	※4 146,781
商品及び製品	16,402	17,127
仕掛品	8,609	8,685
原材料及び貯蔵品	14,079	16,729
部分品	4,945	6,047
繰延税金資産	5,304	5,666
その他	22,548	24,427
貸倒引当金	△56	△88
流動資産合計	294,751	320,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	137,065	143,498
減価償却累計額	△88,893	△92,134
建物及び構築物 (純額)	48,172	51,364
機械装置及び運搬具	231,875	241,938
減価償却累計額	△181,605	△188,455
機械装置及び運搬具 (純額)	50,269	53,483
土地	30,699	30,515
リース資産	1,188	1,248
減価償却累計額	△612	△630
リース資産 (純額)	576	617
建設仮勘定	5,989	12,071
その他	66,434	68,431
減価償却累計額	△58,325	△60,974
その他 (純額)	8,109	7,456
有形固定資産合計	143,817	155,508
無形固定資産	3,312	3,089
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 72,086	※1 64,678
長期貸付金	10,383	8,719
繰延税金資産	5,532	6,272
退職給付に係る資産	2,825	4,619
その他	※1 10,116	※1 9,935
貸倒引当金	△1,084	△873
投資その他の資産合計	99,858	93,351
固定資産合計	246,989	251,950
資産合計	541,741	572,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,911	※4 87,507
電子記録債務	38,992	43,637
短期借入金	13,996	13,320
未払法人税等	7,245	6,074
繰延税金負債	812	750
役員賞与引当金	278	268
設備関係支払手形	2,904	※4 3,714
その他	39,384	37,515
流動負債合計	180,525	192,789
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,219	10,624
長期借入金	20,176	25,338
リース債務	519	563
繰延税金負債	12,978	12,862
退職給付に係る負債	13,926	15,859
役員退職慰労引当金	579	507
執行役員退職慰労引当金	746	810
その他	8,293	5,574
固定負債合計	68,438	72,140
負債合計	248,963	264,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,579	19,579
利益剰余金	216,232	229,163
自己株式	△7,515	△7,516
株主資本合計	245,305	258,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,176	27,935
為替換算調整勘定	6,570	7,355
退職給付に係る調整累計額	△2,353	△688
その他の包括利益累計額合計	34,394	34,601
非支配株主持分	13,077	14,811
純資産合計	292,777	307,648
負債純資産合計	541,741	572,579

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	626,950	659,730
売上原価	※1, ※3 542,830	※1, ※3 578,784
売上総利益	84,119	80,945
販売費及び一般管理費	※2, ※3 43,505	※2, ※3 45,404
営業利益	40,613	35,541
営業外収益		
受取利息	962	941
受取配当金	1,249	1,578
持分法による投資利益	—	883
不動産賃貸料	623	632
その他	1,192	1,548
営業外収益合計	4,028	5,583
営業外費用		
支払利息	184	334
持分法による投資損失	223	—
為替差損	925	1,945
その他	1,668	2,423
営業外費用合計	3,001	4,703
経常利益	41,640	36,421
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,385
退職給付制度改定益	※4 1,064	—
特別利益合計	1,064	2,385
特別損失		
減損損失	※5 1,658	※5 3,929
関係会社株式評価損	1,449	831
関係会社出資金評価損	35	10
関係会社事業損失	※6 206	—
工場閉鎖損失	※7 1,108	—
独占禁止法関連損失	※8 576	※8 1,392
特別損失合計	5,035	6,162
税金等調整前当期純利益	37,669	32,644
法人税、住民税及び事業税	11,646	10,230
法人税等調整額	△902	△198
法人税等合計	10,744	10,031
当期純利益	26,925	22,612
非支配株主に帰属する当期純利益	1,826	2,117
親会社株主に帰属する当期純利益	25,098	20,495

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	26,925	22,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,675	△2,231
為替換算調整勘定	△3,299	1,359
退職給付に係る調整額	3,456	1,692
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△230
その他の包括利益合計	※ 8,802	※ 589
包括利益	35,727	23,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,340	20,674
非支配株主に係る包括利益	1,386	2,528

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,404	196,477	△801	232,090
当期変動額					
剰余金の配当			△5,343		△5,343
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,098		25,098
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△6,714	△6,714
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		174			174
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	174	19,755	△6,714	13,215
当期末残高	17,009	19,579	216,232	△7,515	245,305

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	21,513	9,442	△5,803	25,152	12,594	269,837
当期変動額						
剰余金の配当						△5,343
親会社株主に帰属する 当期純利益						25,098
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△6,714
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						174
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,663	△2,871	3,450	9,241	482	9,724
当期変動額合計	8,663	△2,871	3,450	9,241	482	22,939
当期末残高	30,176	6,570	△2,353	34,394	13,077	292,777

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,579	216,232	△7,515	245,305
当期変動額					
剰余金の配当			△5,453		△5,453
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,495		20,495
連結範囲の変動			△2,111		△2,111
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	12,930	△1	12,929
当期末残高	17,009	19,579	229,163	△7,516	258,235

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	30,176	6,570	△2,353	34,394	13,077	292,777
当期変動額						
剰余金の配当						△5,453
親会社株主に帰属する 当期純利益						20,495
連結範囲の変動						△2,111
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,241	784	1,664	207	1,734	1,941
当期変動額合計	△2,241	784	1,664	207	1,734	14,871
当期末残高	27,935	7,355	△688	34,601	14,811	307,648

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,669	32,644
減価償却費	23,137	24,141
減損損失	1,658	3,929
退職給付に係る資産負債の増減額	△717	△828
受取利息及び受取配当金	△2,212	△2,519
支払利息	184	334
為替差損益 (△は益)	346	1,314
持分法による投資損益 (△は益)	223	△883
有形固定資産除売却損益 (△は益)	253	384
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△2,385
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,420	△4,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,171	△4,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,869	14,064
その他	4,290	△2,344
小計	61,079	58,681
利息及び配当金の受取額	2,903	2,851
利息の支払額	△179	△349
法人税等の支払額	△8,138	△11,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,664	49,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	219	△152
有形固定資産の取得による支出	△24,407	△31,528
有形固定資産の売却による収入	783	1,562
無形固定資産の取得による支出	△209	△556
投資有価証券の取得による支出	△3,890	△3,098
投資有価証券の売却による収入	610	2,464
貸付けによる支出	△5,257	△5,546
貸付金の回収による収入	4,515	4,079
その他	△116	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,753	△32,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,096	3,425
短期借入金の返済による支出	△348	△768
長期借入れによる収入	16,000	15,024
長期借入金の返済による支出	△8,560	△13,112
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	51,000	20,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△53,000	△24,000
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△6,714	△1
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△318	△281
配当金の支払額	△5,343	△5,453
非支配株主への配当金の支払額	△718	△793
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,916	△5,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△739	216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,255	11,112
現金及び現金同等物の期首残高	72,238	82,493
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,400
現金及び現金同等物の期末残高	※ 82,493	※ 95,007

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 37社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当社の非連結子会社でありましたニッパツ九州株式会社及びニッパツメキシコ株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社名

アヤセ精密㈱

㈱ジー・エル・ジー

広州福恩凱汽配有限公司

NHK オートモーティブ コンポーネンツ インディア社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 4社

会社名

アヤセ精密㈱

㈱ジー・エル・ジー

広州福恩凱汽配有限公司

NHK オートモーティブ コンポーネンツ インディア社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 5社

会社名

㈱シンダイ

フォルシア・ニッパツ㈱

イベリカ デ スペンシオネス社

ラッシーニー-NHK アウトペサス社

佛吉亜日発（襄陽）汽車座椅有限公司

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

㈱ニッパツ・ハーモニー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NHKスプリング（タイランド）社、NHKマニュファクチャリング（マレーシア）社、NATペリフェラル社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密（泰国）有限公司、日発電子科技（東莞）有限公司、日発投資有限公司、湖北日発汽车零部件有限公司、鄭州日発汽车零部件有限公司、トーブラ アメリカ ファスナー社、ニッパツメキシコ株式会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として法人税法に規定する定率法を採用しております。

当社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

② 少額減価償却資産（リース資産を除く）

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

③ 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 執行役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15～16年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約（一部の通貨スワップ及び通貨オプションを含む）については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	借入金
通貨スワップ	貸付金

③ ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえた範囲内で実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に関する会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じ5年以内で均等償却しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（2）適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において特別損失に表示しておりました「弁護士報酬等」は、内容の類似性を考慮し、当連結会計年度より特別損失の「独占禁止法関連損失」に含めて表示しております。なお、「独占禁止法関連損失」に含めた「弁護士報酬等」は316百万円であります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、特別損失の「弁護士報酬等」に表示していた576百万円は、「独占禁止法関連損失」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた△31百万円は、「投資有価証券売却損益（△は益）」として組み替えております。

（追加情報）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,908百万円	9,688百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	6,761 "	7,400 "

2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。
 債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非連結子会社及び関連会社	3,296百万円	2,313百万円
従業員	41 "	35 "
合計	3,337 "	2,349 "

3 その他の偶発債務

当社及び米国子会社NHKインターナショナル社は、平成28年7月26日、HDD用部品の取引に関して、独占禁止法(反トラスト法)違反の疑いがあるとして、公正取引委員会及び米国司法省の立ち入り検査を受けました。

平成30年2月9日、当社及び中国子会社NATペリフェラル社は、公正取引委員会よりHDD用サスペンションの取引に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして排除措置命令及び課徴金納付命令を受領しており、調査に対応するための弁護士報酬等の費用も含めた1,392百万円を特別損失に計上しております。

なお、米国司法省の調査は現在も継続中であり、その結果として財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がありますが、現時点ではその影響は不明であります。当社及びNHKインターナショナル社は、米国司法省の調査に対して引き続き全面的に協力してまいります。

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	724百万円
支払手形	—	56 "
設備関係支払手形	—	11 "

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	453百万円	441百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運送費	4,133百万円	4,333百万円
給料・手当・賞与	20,015 "	20,694 "
退職給付費用	1,012 "	880 "
役員退職慰労引当金繰入額	234 "	115 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	146 "	153 "

※3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	16,130百万円	16,119百万円

※4 退職給付制度改定益

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、平成28年4月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことにより、特別利益に退職給付制度改定益として1,064百万円計上しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

（単位：百万円）

場所	用途	種類	金額
東京都江東区	売却予定資産	建物及び構築物	68
		土地	620
宮城県仙台市	事業用資産 (営業所)	土地	12
秋田県秋田市			45
福島県郡山市			91
中国 湖北省	生産設備	機械装置及び運搬具、その他	820

（減損損失に至った経緯）

売却予定資産においては、売却による損失が発生する見込みとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産においては、土地の時価が下落していること、当該土地への投資額に対する将来的な回収可能性が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

生産設備においては、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能額は正味売却価額で測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいた合理的な見積りによって算定しております。また、売却予定資産においては、正味売却価額は契約額としております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

（単位：百万円）

用途	場所	種類	金額
生産設備	福岡県京都郡苅田町	機械装置及び運搬具	721
		機械装置及び運搬具	1,139
	メキシコ	建設仮勘定	985
		その他の有形固定資産	94
		無形固定資産	86
	アメリカ	建物及び構築物	268
		機械装置及び運搬具	564
インド	機械装置及び運搬具	34	
遊休不動産	静岡県御前崎市	土地	32

（減損損失に至った経緯）

生産設備においては、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休不動産においては、将来における具体的な使用計画がなく、今後も使用見込みがない資産であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。

(回収可能価額の算定方法)

福岡県京都郡苅田町、メキシコ（懸架ばね事業）、アメリカの生産設備及び静岡県御前崎市の遊休不動産においては、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づいた合理的な見積りによって算定しております。

メキシコ（精密部品事業）の生産設備においては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.0%で割り引いて算定しております。

インドの生産設備においては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.5%で割り引いて算定しております。

※6 関係会社事業損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

国内関係会社（非連結子会社）に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

※7 工場閉鎖損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

海外関係会社（非連結子会社）の工場を閉鎖することに伴い、損失見込み額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

※8 独占禁止法関連損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
課徴金	一百万円	1,076百万円
弁護士報酬等	576 〃	316 〃

当社及び米国子会社NHKインターナショナル社は、平成28年7月26日、HDD用部品の取引に関して、独占禁止法（反トラスト法）違反の疑いがあるとして、公正取引委員会及び米国司法省の立ち入り検査を受けました。

また、当社及び中国子会社NATペリフェラル社は、平成30年2月9日、公正取引委員会よりHDD用サスペンションの取引に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

公正取引委員会及び米国司法省による調査に対応するための弁護士報酬等の費用も含め、特別損失に独占禁止法関連損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,495	△744
組替調整額	△31	△2,391
税効果調整前	12,464	△3,136
税効果額	△3,788	904
その他有価証券評価差額金	8,675	△2,231
為替換算調整勘定		
当期発生額	△3,299	1,359
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,644	1,453
組替調整額	2,329	914
税効果調整前	4,974	2,367
税効果額	△1,517	△675
退職給付に係る調整額	3,456	1,692
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△31	△230
その他の包括利益合計	8,802	589

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	244,066,144	—	—	244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,174,884	5,798,577	90	6,973,371

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 5,797,600株
 単元未満株式の買取りによる増加 977株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 90株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,671	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	2,671	11.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,845	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	244,066,144	—	—	244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,973,371	940	50	6,974,261

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 940株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,845	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	2,608	11.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,845	12.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	82,575百万円	95,251百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△81 "	△244 "
現金及び現金同等物	82,493 "	95,007 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、運輸業における車両（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	202百万円	212百万円
1年超	380 "	299 "
合計	582 "	512 "

3 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達では銀行借入又は社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、その主たる輸出入取引については恒常的に輸出実績をふまえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が経営戦略会議・取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びコマーシャル・ペーパーは、運転資金及び設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは外貨建売掛債権及び外貨建借入債務のうち、ある一定の割合に対して為替予約取引を行っており、為替相場の変動によるリスクを軽減しております。

また、長期借入金に関しては、変動金利借入にかかる金利支払を固定化するスワップ取引を行っているため、金利変動リスクは有しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 特記事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	82,575	82,575	—
(2) 受取手形及び売掛金	140,342	140,342	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	57,218	57,218	—
(4) 長期貸付金	10,383	10,634	251
資産計	290,519	290,771	251
(1) 支払手形及び買掛金	76,911	76,911	—
(2) 電子記録債務	38,992	38,992	—
(3) 短期借入金	13,996	13,996	—
(4) 未払法人税等	7,245	7,245	—
(5) 設備関係支払手形	2,904	2,904	—
(6) 転換社債型新株予約権 付社債 （ドル建）	11,219	12,715	1,496
(7) 長期借入金	20,176	20,262	86
(8) リース債務	519	517	△2
負債計	171,964	173,544	1,580
デリバティブ取引※	26	26	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金 (2) 電子記録債務 (3) 短期借入金 (4) 未払法人税等 (5) 設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 転換社債型新株予約権付社債（ドル建）
転換社債型新株予約権付社債（ドル建）の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (7) 長期借入金 (8) リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式（非上場）	13,908
その他の非上場株式	959

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	82,575	—	—	—
受取手形及び売掛金	140,342	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	—	—	—	—
長期貸付金	—	10,282	78	22
合計	222,918	10,282	78	22

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	13,996	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債（ドル建）	—	—	11,219	—	—	—
長期借入金	—	5,885	7,591	3,740	2,960	—
リース債務	—	174	170	106	66	1
合計	13,996	6,059	18,980	3,846	3,026	1

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達では銀行借入又は社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、その主たる輸出取引については恒常的に輸出実績をふまえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が経営戦略会議・取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びコマーシャル・ペーパーは、運転資金及び設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは外貨建売掛債権及び外貨建借入債務のうち、ある一定の割合に対して為替予約取引を行っており、為替相場の変動によるリスクを軽減しております。

また、長期借入金に関しては、変動金利借入にかかる金利支払を固定化するスワップ取引を行っているため、金利変動リスクは有しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	95,251	95,251	—
(2) 受取手形及び売掛金	146,781	146,781	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	54,033	54,033	—
(4) 長期貸付金	8,719	8,859	139
資産計	304,786	304,925	139
(1) 支払手形及び買掛金	87,507	87,507	—
(2) 電子記録債務	43,637	43,637	—
(3) 短期借入金	13,320	13,320	—
(4) 未払法人税等	6,074	6,074	—
(5) 設備関係支払手形	3,714	3,714	—
(6) 転換社債型新株予約権 付社債 （ドル建）	10,624	11,363	739
(7) 長期借入金	25,338	25,285	△53
(8) リース債務	563	561	△1
負債計	190,781	191,464	683
デリバティブ取引※	—	—	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金 (2) 電子記録債務 (3) 短期借入金 (4) 未払法人税等 (5) 設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 転換社債型新株予約権付社債（ドル建）
転換社債型新株予約権付社債（ドル建）の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (7) 長期借入金 (8) リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式（非上場）	9,688
その他の非上場株式	955

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	95,251	—	—	—
受取手形及び売掛金	146,781	—	—	—
長期貸付金	—	8,600	77	41
合計	242,033	8,600	77	41

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	13,320	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債（ドル建）	—	10,624	—	—	—	—
長期借入金	—	10,253	8,882	5,247	956	—
リース債務	—	233	181	109	39	—
合計	13,320	21,111	9,063	5,356	995	—

（有価証券関係）

1 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	56,473	12,561	43,911
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
小計		56,473	12,561	43,911
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	744	900	△155
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
小計		744	900	△155
合計		57,218	13,461	43,756

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	53,415	12,551	40,864
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
小計		53,415	12,551	40,864
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	617	856	△238
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
小計		617	856	△238
合計		54,033	13,407	40,626

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	110	42	11
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	110	42	11

当連結会計年度（平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,464	2,391	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,464	2,391	0

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券（関係会社株式）について1,449百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券（関係会社株式）について831百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 円支払・メキシコペソ受取	776	776	22	22
合計		776	776	22	22

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記通貨スワップ取引は、連結子会社への貸付金をヘッジ対象として個別貸借対照表上はヘッジ会計を適用しておりますが、連結貸借対照表上は当該連結子会社への貸付金が消去されヘッジ会計が適用できなくなったため開示の対象としております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千米ドル)	契約額のうち 1年超 (千米ドル)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建債権債務	10,000	—	1,131
合計			10,000	—	1,131

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	7,240	4,300	(注)
合計			7,240	4,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	4,300	2,310	(注)
合計			4,300	2,310	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ一体処理（特例処理・振当処理）	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル 受取 円	借入金	4,546	—	(注)
合計			4,546	—	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。主としてキャッシュ・バランス・プランを導入しており、加入者ごとに仮想個人勘定残高を設定しています。仮想個人勘定残高には、毎月積算する拠出クレジットに市場金利の動向等に基づく利息クレジットを累積しています。なお、一部の企業年金制度及び退職一時金制度には、退職給付信託を設定しております。

また、当社は、平成28年4月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が加入している日本ばね工業厚生年金基金は、平成29年9月25日付で厚生労働大臣の許可を受け解散しました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	61,865百万円	51,647百万円
勤務費用	2,529 "	2,578 "
利息費用	291 "	341 "
数理計算上の差異の発生額	△409 "	386 "
退職給付の支払額	△1,989 "	△1,661 "
過去勤務費用の発生額	— "	810 "
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△10,352 "	— "
その他	△287 "	548 "
退職給付債務の期末残高	51,647 "	54,651 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	40,924百万円	43,947百万円
期待運用収益	1,070 "	1,086 "
数理計算上の差異の発生額	2,230 "	1,982 "
事業主からの拠出額	895 "	934 "
退職給付の支払額	△1,174 "	△1,008 "
その他	0 "	△1 "
年金資産の期末残高	43,947 "	46,940 "

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,276百万円	3,401百万円
退職給付費用	432 "	434 "
退職給付の支払額	△199 "	△189 "
制度への拠出額	△107 "	△116 "
退職給付に係る負債の期末残高	3,401 "	3,529 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	40,586百万円	41,719百万円
年金資産	△43,947 "	△46,940 "
	△3,361 "	△5,221 "
非積立型制度の退職給付債務	14,462 "	16,461 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,100 "	11,239 "
退職給付に係る負債	13,926 "	15,859 "
退職給付に係る資産	△2,825 "	△4,619 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,100 "	11,239 "

(注) 簡便法を適用した制度を含む

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	2,529百万円	2,578百万円
利息費用	291 "	341 "
期待運用収益	△1,070 "	△1,086 "
数理計算上の差異の費用処理額	1,145 "	740 "
過去勤務費用の費用処理額	133 "	906 "
簡便法で計算した退職給付費用	432 "	434 "
確定給付制度に係る退職給付費用	3,460 "	3,916 "
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (注)	△1,064 "	— "

(注) 特別利益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△133百万円	△128百万円
数理計算上の差異	△4,840 "	△2,238 "
合計	△4,974 "	△2,367 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△185百万円	△314百万円
未認識数理計算上の差異	3,657 "	1,418 "
合計	3,471 "	1,103 "

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	54%	54%
債券	23%	23%
一般勘定	15%	14%
その他	8%	9%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度40%、当連結会計年度41%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率		
国内	0.0%～0.5%	0.0%～0.5%
海外	2.6%～7.5%	3.0%～7.7%
長期期待運用収益率		
国内	1.9%～3.0%	1.9%～3.0%
海外	—	—

(注) 主として給付算定式基準（将来の昇給「ポイントの上昇」の要素を織り込まない方法）を採用しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度1,452百万円、当連結会計年度1,392百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
 (繰延税金資産)

① 流動資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未払賞与	2,955百万円	3,015百万円
未払事業税	460 "	414 "
たな卸資産評価損	654 "	742 "
未払費用	1,089 "	1,693 "
その他	461 "	470 "
繰延税金資産（流動）小計	5,622 "	6,336 "
評価性引当額	△314 "	△669 "
繰延税金資産（流動）合計	5,307 "	5,666 "
繰延税金負債（流動）との相殺額	△2 "	— "
繰延税金資産（流動）純額	5,304 "	5,666 "

② 固定資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
退職給付に係る負債	6,056百万円	5,666百万円
減価償却費	1,590 "	1,683 "
投資有価証券等評価損	788 "	912 "
貸倒引当金	866 "	726 "
役員退職慰労引当金	405 "	405 "
減損損失累計額	1,407 "	1,681 "
繰越欠損金	3,606 "	4,156 "
未実現利益	684 "	623 "
その他	94 "	1,009 "
繰延税金資産（固定）小計	15,500 "	16,864 "
評価性引当額	△5,724 "	△7,161 "
繰延税金資産（固定）合計	9,776 "	9,702 "
繰延税金負債（固定）との相殺額	△4,244 "	△3,430 "
繰延税金資産（固定）の純額	5,532 "	6,272 "

（繰延税金負債）

① 流動負債

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
子会社留保利益金	△715百万円	△749百万円
その他	△99 "	△0 "
繰延税金負債（流動）合計	△815 "	△750 "
繰延税金資産（流動）との相殺額	2 "	— "
繰延税金負債（流動）の純額	△812 "	△750 "

② 固定負債

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳準備金	△2,767百万円	△2,687百万円
その他有価証券評価差額金	△14,075 "	△13,177 "
その他	△379 "	△428 "
繰延税金負債（固定）合計	△17,222 "	△16,293 "
繰延税金資産（固定）との相殺額	4,244 "	3,430 "
繰延税金負債（固定）の純額	△12,978 "	△12,862 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
子会社との税率差	△2.5%	△3.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.9%	△6.9%
外国税額控除	△0.2%	△0.6%
投資税額控除	△2.0%	△1.6%
評価性引当金差額	1.2%	3.5%
連結会社からの受取配当金	6.3%	7.0%
研究費等の特別控除	△0.8%	△1.5%
その他	△0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%	30.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の有形固定資産に使用されている石綿について、当該有形固定資産を除去する際に石綿障害予防規則の要求する特別な方法で除去する義務に係る債務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該固定資産の残存耐用年数を支出発生までの見込み期間として、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	304百万円	337百万円
見積りの変更による増加額	37 "	262 "
時の経過による調整額	0 "	0 "
資産除去債務の履行による減少額	△0 "	－ "
その他増減額 (△は減少)	△4 "	－ "
期末残高	337 "	599 "

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、連結子会社の建物及び構築物を除去する際に発生が見込まれる金額を見直した結果、見積書等の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額262百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	コイルばね、スタビライザ、板ばね、トーションバー、スタビライザリンク、ベローズ、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、モーターコア、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー（ねじ）、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	119,542	285,924	139,086	82,396	626,950	—	626,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,739	41	1,640	8,811	12,232	△12,232	—
計	121,282	285,965	140,727	91,207	639,182	△12,232	626,950
セグメント利益（営業利益）	11,533	13,984	9,605	5,489	40,613	—	40,613
セグメント資産	102,352	135,121	117,090	82,462	437,027	104,713	541,741
その他の項目							
減価償却費	5,368	5,667	8,247	2,296	21,580	1,557	23,137
持分法適用会社への投資額	1,691	1,592	3,084	100	6,468	—	6,468
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,489	5,074	10,310	3,744	24,619	1,018	25,637

（注） 調整額は、以下のとおりであります。

- （1） セグメント資産の調整額104,713百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- （2） 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- （3） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,018百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	124,267	295,710	147,874	91,878	659,730	—	659,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,783	34	1,847	9,580	13,246	△13,246	—
計	126,051	295,745	149,722	101,458	672,977	△13,246	659,730
セグメント利益 (営業利益)	9,627	9,457	10,855	5,600	35,541	—	35,541
セグメント資産	106,044	140,384	122,040	84,743	453,212	119,366	572,579
その他の項目							
減価償却費	6,003	5,358	8,976	2,470	22,809	1,331	24,141
持分法適用会社への投資額	1,579	1,935	2,975	190	6,681	—	6,681
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,490	7,081	12,801	5,018	32,393	1,617	34,010

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額119,366百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (2) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,617百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
343,622	112,058	167,824	3,445	626,950

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米ほか	アジア	合計
85,958	25,826	32,032	143,817

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	67,183	懸架ばね、シート、精密部品、産業機器ほか

(注) 富士重工業株式会社は平成29年4月1日付で株式会社SUBARUへと社名変更しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
363,347	108,800	184,119	3,463	659,730

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米ほか	アジア	合計
96,383	28,208	30,916	155,508

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
減損損失	—	820	—	838	1,658	—	1,658

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
減損損失	2,520	868	540	—	3,929	—	3,929

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
当期償却額	70	1	0	58	130	—	130
当期末残高	72	0	0	—	73	—	73

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
当期償却額	71	0	0	—	72	—	72
当期末残高	0	—	—	—	0	—	0

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フォルシア・ニッパツ株式会社	横浜市 中区	400	シート 事業	(所有) 直接 50.0	当社取引先 役員の兼任1名	部品の販売 (注)1,2	8,987	売掛金	4,586

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しています。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フォルシア・ニッパツ株式会社	横浜市 中区	400	シート 事業	(所有) 直接 50.0	当社取引先 役員の兼任1名	部品の販売 (注)1,2	10,596	売掛金	3,659
子会社	NHKスプリングハンガリー 有限公司	ハンガリー共 和国コマーロ ム・エステル ゴム県タタ市	百万ハンガ リーフォリ ント 6,648	懸架ばね 事業	(所有) 直接 95.4 間接 4.6	当社技術支援先	資金の貸付	—	長期 貸付金	5,381
子会社	ニッパツ水島 株式会社	岡山県 倉敷市	499	シート 事業	(所有) 直接 100.0	当社取引先	製品の仕入 (注)1,2	5,111	買掛金	4,215
							部品の有償支給 (注)1,2	4,284	未収入金	3,160

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社への当社製品の販売・仕入及び部品の有償支給については、市場価格等を参考に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,179.71円	1,235.12円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	292,777	307,648
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,077	14,811
(うち非支配株主持分)	(13,077)	(14,811)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	279,699	292,836
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	6,973	6,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	237,092	237,091

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	103.70円	86.45円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	25,098	20,495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	25,098	20,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,033	237,092
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99.91円	83.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	9,174	9,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動 があったものの概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本発條(株)	2019年満期米ドル建 転換社債型新株予約権付 社債(注)2	平成26年 9月22日	11,219 [100,000 千米ドル]	10,624 [100,000 千米ドル]	—	なし	平成31年 9月20日
合計	—	—	11,219	10,624	—	—	—

(注) 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2019年満期米ドル建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	10.90米ドル
発行価額の総額	100,000千米ドル
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額	—
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	自平成26年10月6日 至 平成31年9月6日
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,624	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,214	4,773	2.681	—
1年以内返済予定長期借入金	11,781	8,547	0.269	—
1年以内返済予定リース債務	273	276	—	—
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	20,176	25,338	0.257	平成31年～34年
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く)	519	563	—	平成31年～35年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	8,000	4,000	△0.022	—
合計	42,965	43,499	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定分を除く）及びリース債務（1年以内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（百万円）	10,253	8,882	5,247	956
リース債務（百万円）	233	181	109	39

3 1年以内返済予定リース債務及びリース債務（1年以内返済予定のものを除く）は一部の子会社で支払利子込み法により表示しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	159,253	317,827	481,265	659,730
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	10,623	18,706	29,954	32,644
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,297	12,698	20,372	20,495
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	30.78	53.56	85.93	86.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.78	22.78	32.36	0.52

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,383	34,116
受取手形	2,654	※4 2,560
売掛金	76,505	80,351
商品及び製品	4,967	5,695
仕掛品	3,533	4,231
原材料及び貯蔵品	3,934	5,479
部分品	2,975	3,437
前払費用	350	397
繰延税金資産	3,281	3,859
その他	30,354	29,386
貸倒引当金	△42	△74
流動資産合計	153,898	169,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,081	19,894
構築物	694	922
機械及び装置	15,864	20,381
車両運搬具	80	80
工具、器具及び備品	1,884	2,078
土地	11,569	11,571
建設仮勘定	2,954	4,631
有形固定資産合計	52,130	59,559
無形固定資産		
ソフトウェア	637	466
その他	15	12
無形固定資産合計	653	479
投資その他の資産		
投資有価証券	54,768	51,214
関係会社株式	59,457	57,981
関係会社出資金	9,988	9,847
長期貸付金	25	25
従業員に対する長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	19,793	20,331
長期前払費用	105	48
前払年金費用	5,880	6,085
その他	594	582
貸倒引当金	△2,122	△1,898
投資その他の資産合計	148,494	144,220
固定資産合計	201,278	204,259
資産合計	355,177	373,702

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,080	1,165
電子記録債務	26,728	29,222
買掛金	47,228	54,816
短期借入金	17,872	25,619
1年内返済予定の長期借入金	11,781	8,547
コマーシャル・ペーパー	8,000	4,000
未払金	6,093	5,490
未払費用	10,371	11,629
未払法人税等	3,404	2,438
預り金	813	1,031
役員賞与引当金	122	106
その他	113	74
流動負債合計	133,609	144,143
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,219	10,624
長期借入金	20,176	25,338
繰延税金負債	10,502	10,154
執行役員退職慰労引当金	628	680
長期未払金	4,287	2,150
固定負債合計	46,814	48,948
負債合計	180,423	193,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金		
資本準備金	17,295	17,295
その他資本剰余金	2,019	2,019
資本剰余金合計	19,314	19,314
利益剰余金		
利益準備金	3,633	3,633
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,461	3,365
繰越利益剰余金	109,678	118,137
利益剰余金合計	116,774	125,136
自己株式	△7,429	△7,430
株主資本合計	145,669	154,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,083	26,580
評価・換算差額等合計	29,083	26,580
純資産合計	174,753	180,610
負債純資産合計	355,177	373,702

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※2 281,620	※2 293,996
売上原価	※2 246,529	※2 261,605
売上総利益	35,090	32,391
販売費及び一般管理費	※1,※2 19,752	※1,※2 19,922
営業利益	15,337	12,468
営業外収益		
受取利息	557	470
受取配当金	8,277	8,626
その他	587	1,380
営業外収益合計	9,421	10,478
営業外費用		
支払利息	109	155
社債利息	24	—
固定資産除却損	131	350
貸倒引当金繰入額	1,674	604
為替差損	568	577
その他	642	922
営業外費用合計	3,151	2,609
経常利益	21,608	20,336
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,385
退職給付制度改定益	1,064	—
特別利益合計	1,064	2,385
特別損失		
子会社株式評価損	—	3,498
関係会社出資金評価損	171	—
独占禁止法関連損失	※3 576	※3 1,030
特別損失合計	747	4,528
税引前当期純利益	21,925	18,194
法人税、住民税及び事業税	4,590	4,278
法人税等調整額	△496	100
法人税等合計	4,093	4,378
当期純利益	17,832	13,815

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,009	17,295	2,019	19,314	3,633	3,604	97,047	104,285
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立						—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△142	142	—
剰余金の配当							△5,343	△5,343
当期純利益							17,832	17,832
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△142	12,631	12,488
当期末残高	17,009	17,295	2,019	19,314	3,633	3,461	109,678	116,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△714	139,895	20,790	20,790	160,686
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△5,343			△5,343
当期純利益		17,832			17,832
自己株式の取得	△6,714	△6,714			△6,714
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			8,292	8,292	8,292
当期変動額合計	△6,714	5,774	8,292	8,292	14,066
当期末残高	△7,429	145,669	29,083	29,083	174,753

当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,009	17,295	2,019	19,314	3,633	3,461	109,678	116,774
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立						33	△33	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△130	130	—
剰余金の配当							△5,453	△5,453
当期純利益							13,815	13,815
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△96	8,458	8,362
当期末残高	17,009	17,295	2,019	19,314	3,633	3,365	118,137	125,136

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,429	145,669	29,083	29,083	174,753
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△5,453			△5,453
当期純利益		13,815			13,815
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△2,503	△2,503	△2,503
当期変動額合計	△1	8,361	△2,503	△2,503	5,857
当期末残高	△7,430	154,030	26,580	26,580	180,610

【注記事項】

（重要な会計方針）

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法による減価償却のほか機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施しております。

但し、本社（本館棟、研究開発棟、厚生棟）の建物及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法による減価償却を実施しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

(2) 少額減価償却資産

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却しております。

(3) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアに関しては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) 執行役員退職慰労引当金

当社は、執行役員退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約（一部の通貨スワップ及び通貨オプションを含む）については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	借入金
通貨スワップ	貸付金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。

また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえた範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に含めていた131百万円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

前事業年度において特別損失に表示しておりました「弁護士報酬等」は、内容の類似性を考慮し、当事業年度より特別損失の「独占禁止法関連損失」に含めて表示しております。なお、「独占禁止法関連損失」に含めた「弁護士報酬等」は316百万円であります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「弁護士報酬等」に表示していた576百万円は、「独占禁止法関連損失」として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	45,212百万円	44,956百万円
長期金銭債権	19,793 "	20,331 "
短期金銭債務	35,252 "	48,090 "

2 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
NHKインターナショナル社	一百万円	3,187百万円
ラッシーニ NHK アウトペサス社	1,203 "	1,505 "
NHK オートモーティブ コンポーネンツ インディア社	351 "	221 "
NHKマニュファクチャリング (マレーシア) 社	61 "	11 "
トープラファスナー・デ・メヒコ社	560 "	— "
NHK F クリシュナ インド オートモーティブ シーティング社	299 "	— "
従業員	41 "	35 "
合計	2,517 "	4,961 "

(2) 次の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ニッパツ・メック株式会社	790百万円	1,271百万円
横浜機工株式会社	844 "	1,150 "
日発運輸株式会社	789 "	996 "
株式会社スミハツ	976 "	942 "
ユニフレックス株式会社	596 "	584 "
日発精密工業株式会社	347 "	577 "
株式会社ニッパツサービス	393 "	504 "
東北日発株式会社	263 "	293 "
ニッパツ機工株式会社	307 "	285 "
株式会社アイテス	148 "	172 "
合計	5,457 "	6,778 "

3 その他の偶発債務

当社及び米国子会社NHKインターナショナル社は、平成28年7月26日、HDD用部品の取引に関して、独占禁止法（反トラスト法）違反の疑いがあるとして、公正取引委員会及び米国司法省の立ち入り検査を受けました。

平成30年2月9日、当社及び中国子会社NATペリフェラル社は、公正取引委員会よりHDD用サスペンションの取引に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして排除措置命令及び課徴金納付命令を受領しており、調査に対応するための弁護士報酬等の費用も含めた1,030百万円を特別損失に計上しております。

なお、米国司法省の調査は現在も継続中であり、その結果として財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響は不明であります。当社及びNHKインターナショナル社は、米国司法省の調査に対して引き続き全面的に協力してまいります。

- ※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	49百万円

(損益計算書関係)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度57%であります。
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運送費	4,058百万円	4,347百万円
従業員給料手当	5,028 "	5,039 "
賞与	2,455 "	2,548 "
退職給付費用	437 "	330 "
減価償却費	1,258 "	1,106 "

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	58,529百万円	61,042百万円
仕入高	57,301 "	65,972 "
販売費及び一般管理費	8,927 "	8,833 "
営業取引以外の取引高	8,139 "	8,153 "

※3 独占禁止法関連損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
課徴金	一百万円	714百万円
弁護士報酬等	576 "	316 "

当社及び米国子会社NHKインターナショナル社は、平成28年7月26日、HDD用部品の取引に関して、独占禁止法（反トラスト法）違反の疑いがあるとして、公正取引委員会及び米国司法省の立ち入り検査を受けました。

また、当社は、平成30年2月9日、公正取引委員会よりHDD用サスペンションの取引に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

公正取引委員会及び米国司法省による調査に対応するための弁護士報酬等の費用も含め、特別損失に独占禁止法関連損失として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 子会社株式	58,103	56,795
(2) 関連会社株式	1,353	1,185
計	59,457	57,981

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

① 流動資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未払賞与	1,885百万円	1,918百万円
開発費否認	820 "	1,361 "
未払事業税	298 "	233 "
その他	355 "	484 "
繰延税金資産(流動)小計	3,360 "	3,998 "
評価性引当額	△78 "	△139 "
繰延税金資産(流動)合計	3,281 "	3,859 "
繰延税金負債(流動)との相殺額	— "	— "
繰延税金資産(流動)の純額	3,281 "	3,859 "

② 固定資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券等評価損	4,874百万円	5,890百万円
退職給付引当金	1,393 "	733 "
減価償却費	694 "	646 "
執行役員退職慰労引当金	191 "	207 "
その他	1,314 "	1,285 "
繰延税金資産(固定)小計	8,468 "	8,763 "
評価性引当額	△4,830 "	△5,845 "
繰延税金資産(固定)合計	3,638 "	2,917 "
繰延税金負債(固定)との相殺額	△3,638 "	△2,917 "
繰延税金資産(固定)の純額	— "	— "

(繰延税金負債)

① 流動負債

② 固定負債

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△12,627百万円	△11,602百万円
圧縮記帳準備金	△1,512 "	△1,470 "
繰延税金負債(固定)合計	△14,140 "	△13,072 "
繰延税金資産(固定)との相殺額	3,638 "	2,917 "
繰延税金負債(固定)の純額	△10,502 "	△10,154 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.7%	△9.6%
外国税額控除	△0.5%	△1.1%
評価性引当額の増減	△0.5%	6.0%
法人税等特別控除	△3.6%	△4.0%
その他	△0.3%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7%	24.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物	19,081	2,269	112	1,343	19,894	43,665	63,560
	構築物	694	338	10	101	922	4,434	5,357
	機械及び装置	15,864	10,471	110	5,844	20,381	76,228	96,609
	車両運搬具	80	40	6	34	80	409	489
	工具、器具及び備品	1,884	1,971	7	1,770	2,078	24,562	26,640
	土地	11,569	2	—	—	11,571	—	11,571
	建設仮勘定	2,954	16,768	15,092	—	4,631	—	4,631
	計	52,130	31,863	15,338	9,095	59,559	149,300	208,860
無形 固定資産	ソフトウェア	637	137	—	308	466	—	—
	その他	15	—	—	2	12	—	—
	計	653	137	—	311	479	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	ばね生産設備	1,573百万円
	シート生産設備	1,144 "
	精密ばね生産設備	2,524 "
	HDD用部品生産設備	3,847 "
	産業機器ほか生産設備	1,317 "
	建設仮勘定	ばね生産設備
	シート生産設備	2,284 "
	精密ばね生産設備	4,567 "
	HDD用部品生産設備	4,365 "
	産業機器ほか生産設備	2,711 "
	本社用器具・備品等	1,232 "

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	2,165	636	828	1,973
役員賞与引当金	122	106	122	106
執行役員退職慰労引当金	628	127	75	680

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載ホームページアドレス http://www.nhkspg.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第97期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第97期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
 - ① 第98期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
平成29年8月9日関東財務局長に提出
 - ② 第98期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
平成29年11月9日関東財務局長に提出
 - ③ 第98期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
平成30年2月7日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
 - ① 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成29年6月29日関東財務局長に提出
 - ② 企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成30年3月5日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書
平成29年6月23日関東財務局長に提出
平成29年6月29日関東財務局長に提出
平成30年3月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

日本発条株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 康一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本発条株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本発条株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

日本発条株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 康一 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 日置 重樹 (印)
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【会社名】 日本発條株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 茅本 隆司

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長 嘉戸 廣之

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【縦覧に供する場所】 日本発條株式会社 横浜みなとみらい分館
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)

日本発條株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)

日本発條株式会社 名古屋支店
(名古屋市名東区上社一丁目1802番地)

日本発條株式会社 広島支店
(広島市東区光町一丁目12番20号)

日本発條株式会社 北関東支店
(群馬県太田市小角田町5番地)

日本発條株式会社 浜松支店
(浜松市中区田町330番地5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長茅本隆司及び当社最高財務責任者嘉戸廣之は、当社の第98期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 茅本 隆司

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長 嘉戸 廣之

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【縦覧に供する場所】 日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)

日本発条株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)

日本発条株式会社 名古屋支店
(名古屋市名東区上社一丁目1802番地)

日本発条株式会社 広島支店
(広島市東区光町一丁目12番20号)

日本発条株式会社 北関東支店
(群馬県太田市小角田町5番地)

日本発条株式会社 浜松支店
(浜松市中区田町330番地5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長茅本隆司及び代表取締役副社長嘉戸廣之は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社25社（計26社）を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社12社及び持分法適用会社9社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当該連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）を指標として、当該連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点において企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、買掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当該事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし